

ディスクロージャー誌

財務データ及び自己資本の充実の状況等について

2025年3月期

2025

いちばん近くで、いちばん先まで。

千のしあわせを、興そう。



千葉興業銀行

資料編

目 次

コーポレートデータ

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況(地域密着型金融の推進)	2
店舗ネットワーク	7
業務内容・商品案内	9

財務データ

連結財務データ

連結決算	16
------------	----

単体財務データ

事業報告	34
財務諸表等	36
損益の状況	42
経営諸比率	46
営業の状況	48
資本の状況・株主の状況	59

自己資本の充実の状況等について

目 次	62
自己資本の充実の状況等について	63

参考

銀行法施行規則に基づく開示項目	109
金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示項目	109

「千葉興業銀行 ディスクロージャー誌 財務データ及び自己資本の充実の状況等について 2025年3月期」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。本冊には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3の第1項各号に定められた指標等、並びに同第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき2014年金融庁告示第7号に定められた自己資本の充実の状況及び同第19条の2第1項第6号等の規定に基づき2012年金融庁告示第21号に定められた報酬等に関する事項について記載しています。

諸計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。構成比率は、100に調整しています。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況

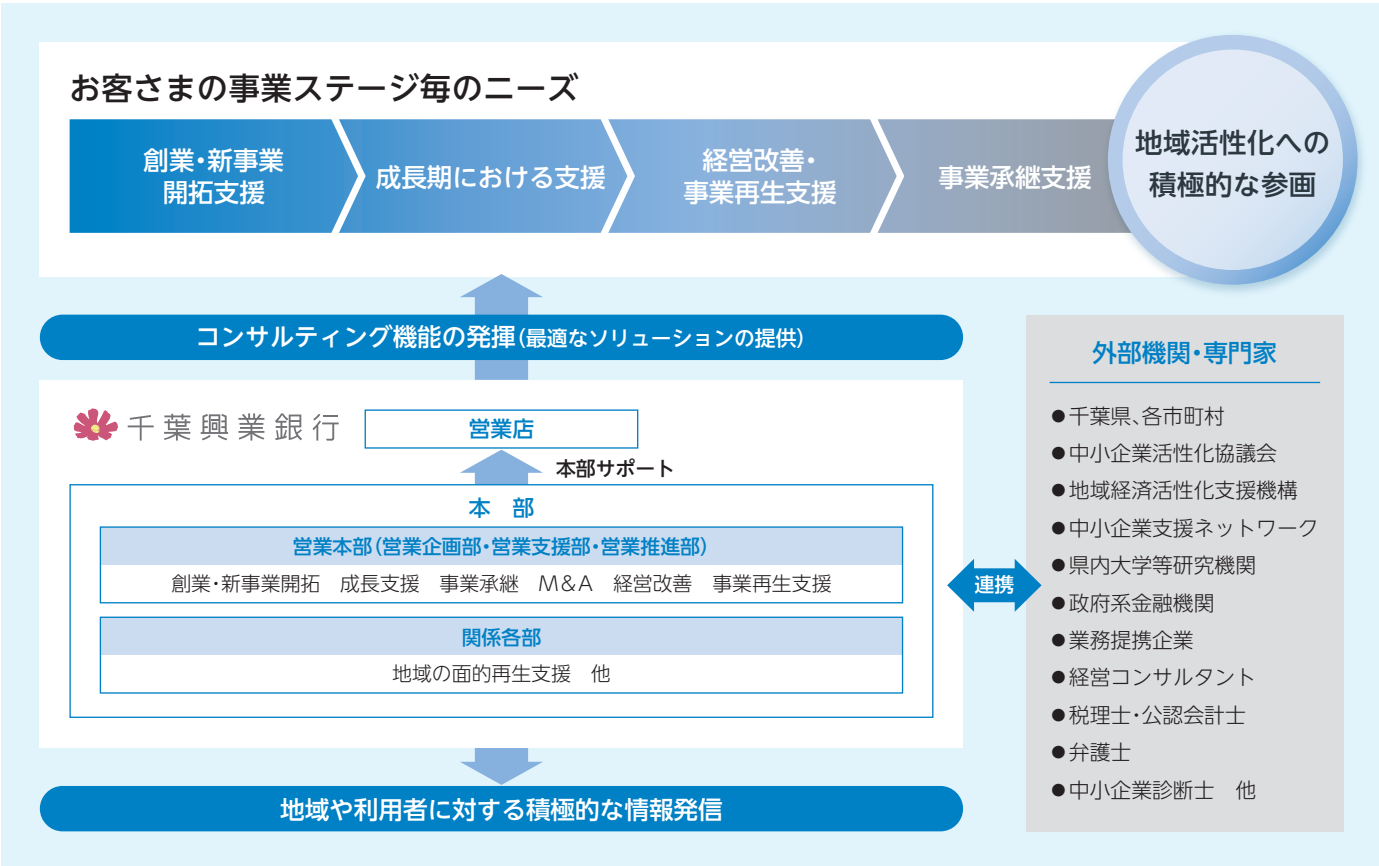
(地域密着型金融の推進)

1 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の中小企業等のお客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備し、取り組んでいます。また、当行は、中小企業等経営強化法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



中小企業向け融資や本業支援を主に担当している本部従業員数および全本部従業員数に占める割合

2023年度末			2024年度末		
全本部従業員数 ①	本業支援担当従業員数 ②	全本部従業員数に占める割合 ②／①	全本部従業員数 ①	本業支援担当従業員数 ②	全本部従業員数に占める割合 ②／①
526人	100人	19.0%	572人	106人	18.5%

取引先の本業支援に関連する外部人材の登用数

2023年度末	2024年度末
10人	14人

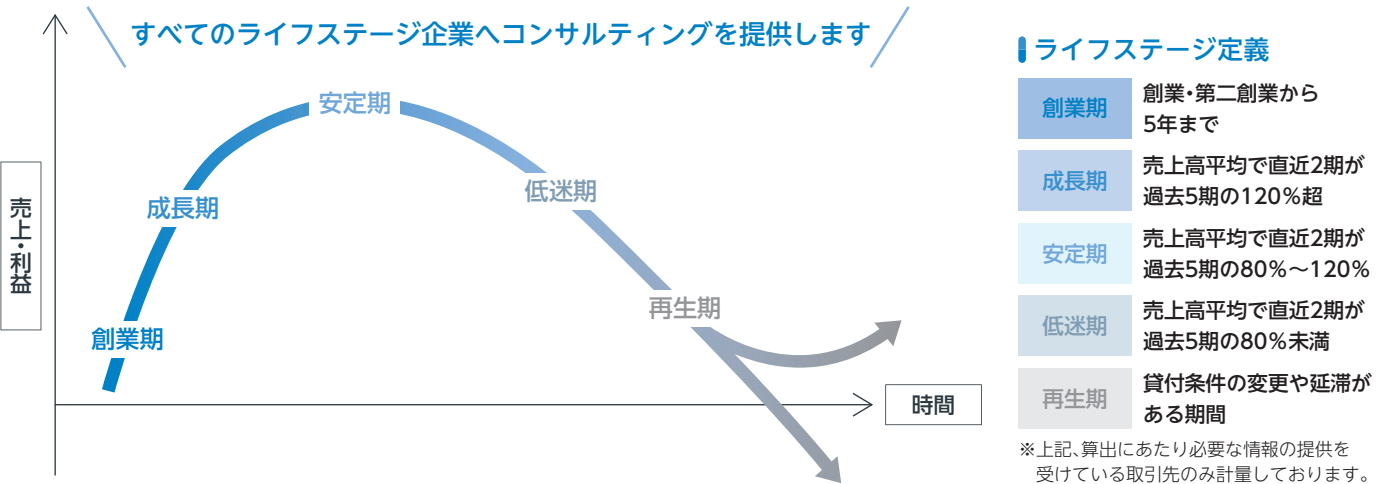
取引先の本業支援に関連する出向者受入れ数

2023年度末	2024年度末
1人	1人

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

2023年度末	2024年度末
21先	15先

3 中小企業の経営支援に関する取組状況



	2024年度末					
	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
企業のライフステージ別の与信先数	13,202先	779先	1,537先	5,817先	423先	955先
年度末の融資残高	17,143億円	715億円	2,661億円	8,895億円	559億円	1,310億円

	2023年度末		2024年度末	
	地元	地元外	地元	地元外
全取引先数	15,749先		16,063先	
地域別の取引先数	13,617先	2,132先	13,837先	2,226先
メイン先数	6,449先	656先	6,455先	666先

※地元は千葉県と東京都東部に本社のあるお取引先としております。

全取引先のうち、コンサル提案を行っている先の割合(企業単体ベース)

2023年度末			2024年度末		
全取引先①	コンサル先数②	②／①	全取引先①	コンサル先数②	②／①
15,749先	1,906先	12.1%	16,063先	2,087先	12.9%

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針

» 公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立上げ時の資金需要へ積極的に対応しております。
» 産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

創業支援先数【支援内容別】

	創業計画の策定支援	創業期の取引先への融資		政府系金融機関や創業支援機関の紹介	ベンチャー企業への助成金・融資・投資
		(プロパー)	(信用保証付)		
2023年度実績	48先	172先	211先	0先	0先
2024年度実績	51先	195先	241先	0先	0先

◆ 「ちば興銀キャピタルパートナーズ」の設立および投資事業有限責任組合の組成

当行100%出資の投資専門会社「株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ」を2024年7月に設立いたしました。投資専門会社を通じたエクイティ出資による資金を供給することで、地域経済・社会の持続的発展に貢献することをめざしております。

2024年9月、ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合を15億円で組成いたしました。2025年4月には、本ファンドにおいて、確定給付企業年金制度(DB)である「福祉はぐくみ企業年金基金」の普及推進として、企業年金DXシステム「はぐONE」の提供、及び、加入事務業務や制度設計などの導入支援や各種サポートに取り組んでいる株式会社ベター・プレイスに出資いたしました。

(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針

- ▶ ビジスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
- ▶ 中小企業基盤整備機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

◆ 「ベトナム・ハノイ進出視察ツアー」の開催

株式会社大垣共立銀行とベトナム現地法人子会社OKB Consulting Vietnam Co.,Ltd.とともに、2025年5月に「ベトナム・ハノイ進出視察ツアー」を開催いたしました。本ツアーは、経済成長著しいベトナムへの進出を検討されているお取引先企業を対象に開催したものです。

裾野産業の集積や、南部と比べ安価な土地賃料などの観点から製造業の進出が多いベトナム北部のハノイ市および周辺省の視察や、参加企業と既進出企業の交流機会をご提供いたしました。



(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

- ▶ 経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取り組んでおります。
- ▶ 経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取り組んでおります。

中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況

2023年度末				2024年度末			
条件変更 総数	好調先	順調先	不調先	条件変更 総数	好調先	順調先	不調先
828先	34先	38先	756先	852先	41先	64先	747先

※計画未策定先は不調先にカウントしております。

事業再生支援先における実抜計画策定先数

2023年度末	2024年度末
73先	85先

REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数

2023年度末		2024年度末	
REVIC	中小企業 活性化協議会	REVIC	中小企業 活性化協議会
0先	5先	0先	3先

◆ 経営改善計画の策定支援

当行お取引先A社は食品の製造および販売を中心に事業を展開する地元企業です。毎月各店舗においてイベントを開催する等、地域に密着した展開をし、多くの地域住民に親しまれております。コロナ禍では巣ごもり需要などから売上を伸ばしておりましたが、コロナの収束と同時に売上が減少し、収益の確保が厳しい状況となっておりました。また、元金弁済が開始となるコロナ融資や既存融資の返済負担等、先々の資金繰りや事業展開に大きな課題が顕在化してきており、解決に苦慮しておりました。

当行では、A社の抱える悩み、問題点をともに考えるべく認定支援機関と連携し、経営改善計画の策定に着手いたしました。資金繰りの継続的な安定と今後の事業展開を経営改善計画に落とし込み、A社が行動に移して取り組むよう計画の策定を進めております。また事業承継についても考えていきたいという希望もあることから、金融面のみならずA社が地域社会と末永く共生を図っていくための支援を行っております。

(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

» 事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。

» 必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。

» 資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

事業承継支援先数		M&A支援先数	
2023年度末	2024年度末	2023年度末	2024年度末
412先	421先	571先	747先

◆ ちば興銀「コスモス経営塾」

ちば興銀「コスモス経営塾」は、将来の日本を背負う事業経営者を千葉県から育成・創出することを願い、2004年9月に発足いたしました。本塾は、明日の企業経営を担う経営者相互の交流と経営に関する啓発・情報交換等を通じて、創業・経営革新の習得ならびに塾生同士の親睦を図ることを目的としており、入会資格は後継者のみならず、経営者本人・経営幹部としております。

事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握したうえで(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

	2023年度末		2024年度末	
	先数	融資残高	先数	融資残高
事業性評価に基づく融資	3,023先	6,702億円	3,176先	6,945億円
上記計数の全与信先に占める割合	23.0%	39.9%	24.0%	40.5%

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

ガイドラインを踏まえた取組状況	2024年度上期実績	2024年度下期実績
新規で無保証で融資した件数	2,072件	2,378件
保証契約を変更した件数	16件	6件
保証契約を解除した件数	414件	478件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	54.7%	59.1%
経営者保証ガイドラインを適用した与信先数の割合(全与信先比)	56.9%※年度実績	

事業承継時におけるガイドラインへの取組状況	2024年度上期実績	2024年度下期実績
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	20.7%	25.4%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	35.4%	17.5%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	41.5%	54.0%
代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	2.4%	3.2%

4 地域の活性化に関する取組状況

対応方針

- » 「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化につなげております。
- » 地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

◆ ちばくるの「農園事業」の拠点となる「ちばくるファーム」開業

2024年4月、当行の全額出資により、農園事業、コンサルティング事業、商社事業を核とした地域商社「株式会社ちばくる」を設立いたしました。2025年1月には、農園事業の拠点となる、自社農園「ちばくるファーム」を開業いたしました。ちばくるファームのビニルハウス内では「紅ほっぺ」、「かおり野」等、5品種のイチゴを栽培、2025年3月には一般向けに開放し、地域の方々にイチゴ狩りをお楽しみいただきました。

現在、農業における環境負荷低減や、夏までイチゴの収穫時期を延ばす高収量・高付加価値化の実証実験等を行っております。実証実験で得られた知見や技術はお取引先や地域に還元し、地域活性化をめざしてまいります。



◆ 明治安田生命保険相互会社・千葉本部と、「Go to道の駅キャンペーン」を開催

明治安田生命保険相互会社・千葉本部と、「Go to道の駅キャンペーン」を開催いたしました。

当行が運営する地域情報サイト「ちばトク！」(※)に「Go to道の駅キャンペーン」特設ページを設置するとともに、千葉県内5か所の道の駅(道の駅やちよ、道の駅オライはすぬま、道の駅いちかわ、道の駅とみうら枇杷倶楽部、道の駅しょうなん)で使えるクーポンを掲載し、観光振興を促進いたしました。

また、県内各地からセレクトした、千葉名産のナシやビワ等を使用した道の駅ならではの商品やおすすめグルメの抽せんプレゼントを通じて、特産品や観光のPRをいたしました。

※当行お取引先の情報やお得なクーポンなどを掲載しております。



 <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/chibatoku/>

店舗ネットワーク

◆は国際業務取扱店 ◎は休休業実施店(休休業時間 11:30～12:30)
・㊤ 平日、㊦ 土曜日、㊧ 日曜日・祝日の営業時間です。印のない時間帯は稼動しておりません。

千葉市 美浜区			
◆本店営業部	261-0001	千葉市美浜区幸町2-1-2	043-243-2121
◎真砂支店	261-0011	千葉市美浜区真砂4-2-6	043-278-1211
店舗外キャッシュコーナー			
マリンピア1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
幕張ベイタウン内パティオス11番街	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
メッセ・アミューズ・モール1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
イオンモール幕張新都心グランドモール1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
イオンスタイル幕張ベイパーク店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
旧幕張テクノガーデン支店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
中央区			
◆千葉支店	260-0014	千葉市中央区本千葉町4-5	043-227-2141
◎千葉駅前支店	260-0015	千葉市中央区富士見1-1-17	043-227-6251
◎蘇我支店・白旗支店	260-0834	千葉市中央区今井2-10-4	043-265-7111
◎浜野支店	260-0824	千葉市中央区浜野町703-3	043-265-1261
店舗外キャッシュコーナー			
JR千葉駅東口1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
千葉大学医学部付属病院1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
柏戸病院正面玄関前	㊤ 9:00～18:00 ㊦ ㊧	9:00～17:00	
千葉そごう8階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～20:00	
ペリエ西千葉店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
仁戸名坂上バス停そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
JR千葉駅西口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
寒風台バス停そば(旧白旗支店跡地)	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
花見川区			
◎幕張本郷支店・幕張テクノガーデン支店	262-0033	千葉市花見川区幕張本郷1-3-4	043-274-2051
店舗外キャッシュコーナー			
JR新検見川駅構内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ検見川内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
花見川12-42-107(花見川団地)	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
イトーヨーカドー幕張店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
稲毛区			
◎稲毛支店・検見川支店	263-0043	千葉市稲毛区小仲台2-10-9	043-254-1111
店舗外キャッシュコーナー			
山王病院正面玄関横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～18:00	
JR稲毛駅東口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
ジョイフル本田千葉店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
若葉区			
◆小倉台支店・千城台支店	264-0006	千葉市若葉区小倉台4-18-1	043-231-0211
店舗外キャッシュコーナー			
都賀かねたや家具店前	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
イコアス千城台	㊤ ㊦ ㊧	9:00～20:00	
カスミフードスクエア千城台店横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
緑区			
◎鎌取支店	266-0031	千葉市緑区おゆみ野3-23-7	043-292-5811
◆◎土気南支店	267-0066	千葉市緑区あすみが丘3-1-6	043-294-8621
店舗外キャッシュコーナー			
イオン鎌取店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
ミスターマックスおゆみ野ショッピングセンター内	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
イオンタウンおゆみ野1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
あすみが丘プランニユームール内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
大椎台団地内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
介護老人保健施設「総和苑」玄関横	㊤ ㊦ ㊧ 8:00～20:00	㊧ ㊧	8:00～17:00
四街道市			
◆◎四街道支店	284-0009	四街道市中央5	043-312-7661
店舗外キャッシュコーナー			
ヤックススーパーマーケット四街道店駐車場内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
野田市			
◆野田支店	278-0037	野田市野田283	04-7125-2111
◎梅郷支店	278-0022	野田市山崎1892	04-7125-4101

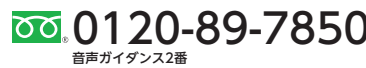
店舗外キャッシュコーナー			
イオンノア店	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
野田保健所そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
イオンタウン野田七光台内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
清水公園駅東口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
流山市			
◎南流山支店	270-0163	流山市南流山1-8-5	04-7159-5721
◆◎おおたかの森支店・江戸川台支店	270-0138	流山市おおたかの森東1-3-6	04-7152-2500
店舗外キャッシュコーナー			
流山市文化会館そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
ライフガーデン流山おおたかの森2階 駅連絡通路入口そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ江戸川台内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
ヨークマート江戸川台店横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
柏市			
◆柏支店・逆井支店	277-0005	柏市柏1-2-37	04-7167-4101
◎豊四季支店	277-0863	柏市豊四季200-2	04-7143-1131
店舗外キャッシュコーナー			
豊四季支店前	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
スーパーベルクス豊四季店入口横	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
ららぽーと柏の葉1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
ヤオコー柏高柳駅前店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
旧逆井支店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
松戸市			
◆松戸支店・馬橋支店	271-0077	松戸市根本6-8	047-362-0151
◎六実支店	270-2204	松戸市六実4-6-1	047-385-2151
◎東松戸支店	270-2225	松戸市東松戸3-2-1アルフレンドビル2階	047-710-2211
◎小金支店	270-0014	松戸市小金3	047-341-5111
店舗外キャッシュコーナー			
スーパーベルクス五香店駐車場内	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
イオンフードスタイル新松戸店正面入口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
マルエツ上本郷店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
新京成八柱駅前	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
JR馬橋駅西口そば(東武ストア馬橋店向かい)	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
マルエツ高塚店 みずほ銀行高塚ATMコーナー内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
我孫子市			
◎我孫子支店	270-1143	我孫子市天王台1-4-1	04-7182-2171
店舗外キャッシュコーナー			
JR湖北駅北口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
アビクオーレ1階施設内	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
市川市			
◆◎市川支店	272-0034	市川市市川1-3-18	047-326-8111
◆八幡支店	272-0021	市川市八幡4-4-10	047-335-3161
店舗外キャッシュコーナー			
千葉商科大学3号館入口	㊤ 8:45～19:00 ㊦ ㊧	9:00～17:00	
ニッケコルトンプラザ内	㊤ 10:00～20:00 ㊦ ㊧	10:00～21:00	
行徳ガーデナー通り	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
浦安市			
◆◎浦安支店	279-0002	浦安市北栄3-26-17	047-354-3711
店舗外キャッシュコーナー			
MONA新浦安1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
船橋市			
◆船橋支店・夏見支店	273-0005	船橋市本町1-27-15グラノード船橋10階	047-422-2145
◎中山支店	273-0035	船橋市本中山1-8-7	047-334-1717
◎原木中山支店	273-0035	船橋市本中山7-22-8	047-335-2121
◆◎津田沼支店	274-0825	船橋市前原西2-13-16	047-475-2141
◆◎薬円台支店・高根支店	274-0077	船橋市薬円台5-5-14	047-463-2221
店舗外キャッシュコーナー			
JR船橋駅南口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
新京成二和向台駅ビル1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
JR東船橋駅前	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
Luz船橋店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
船橋市本町3-32-9(ナビパーク本町第4横)	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
JR西船橋駅南口前	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
西友新北習志野店	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
ららぽーとTOKYO-BAY南館1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ夏見内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
コンサルティングプラザ高根内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	

・店舗内キャッシュコーナーの営業時間 ㊤、㊦、㊧ 8:00～21:00 船橋支店・夏見支店 ㊤、㊦、㊧ 8:00～19:00
八千代支店・花見川支店 ㊤ 8:30～20:00、㊦、㊧ 10:00～20:00 東京支店 ㊤ 9:00～17:00

習志野市	㊤習志野支店	275-0011	習志野市大久保4-1-22	047-472-7111
八千代市	㊤八千代支店・花見川支店	276-0032	八千代市八千代台東1-1-10(コアエルム八千代台店2階226区画)	047-484-2181
	㊤新八千代支店・米本支店	276-0042	八千代市ゆりのき台4-1-15	047-486-5511
	◆勝田台支店・村上支店	276-0020	八千代市勝田台北1-1-1	047-487-3111
	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田八千代店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:30～19:00	
	イオンモール八千代緑ヶ丘1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	スーパーチェーンカワグチ米本店そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	村上中央商店街内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	八千代台駅西口	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
鎌ヶ谷市	◆鎌ヶ谷支店	273-0122	鎌ヶ谷市東初富6-9-24	047-443-6911
	店舗外キャッシュコーナー			
	新京成鎌ヶ谷大仏駅ビル3階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	東武新鎌ヶ谷駅改札横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
白井市	㊤新井千葉ニュータウン支店	270-1424	白井市堀込1-1-35	047-491-1561
	店舗外キャッシュコーナー			
	白井ラパモール1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	トウズ白井駅前店駐車場内	㊤ ㊦ ㊧	9:30～21:00	
	白井聖仁会病院1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
印西市	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田千葉ニュータウン店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～19:00	
	イオン千葉ニュータウン店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	コンサルティングプラザ千葉ニュータウン内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
市原市	◆五井支店	290-0081	市原市五井中央西2-24-37	0436-22-1146
	㊤辰巳台支店	290-0003	市原市辰巳台東3-9-2	0436-74-3391
	㊤関分寺支店・光風台支店	290-0074	市原市東国分寺台1-10-13	0436-23-1011
	店舗外キャッシュコーナー			
	千葉労災病院1階	㊤	9:00～20:00	
	マルエツ国分寺台店横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	せんだう古市場プラザ店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	ヤックスドラッグストア姉崎店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	ジョイフル本田市原店敷地内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～20:00	
	せんだう国分寺台店駐車場内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	小湊鉄道光風台駅そば	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
袖ヶ浦市	㊤袖ヶ浦支店	299-0261	袖ヶ浦市福王台1-1-7	0438-62-7511
	店舗外キャッシュコーナー			
	主婦の友長浦店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
木更津市	◆木更津支店	292-0831	木更津市富士見1-5-22	0438-22-2156
	店舗外キャッシュコーナー			
	清見台2-7-20	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	イオンモール木更津1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
君津市	㊤君津支店	299-1151	君津市中野1-7-31	0439-55-3011
富津市	店舗外キャッシュコーナー			
	ランドロームフードマーケット富津店内	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
館山市	㊤館山支店	294-0045	館山市北条1880-7	0470-22-4164
	店舗外キャッシュコーナー			
	イオンタウン館山	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	オドヤスーパーセンター館山店	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	安房地域医療センター入口横	㊤ 9:00～20:00 ㊦ ㊧	9:00～17:00	
鴨川市	◆㊤鴨川支店	296-0001	鴨川市横者1067-1	04-7092-2221
	店舗外キャッシュコーナー			
	亀田総合病院K棟1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	亀田総合病院クリニック棟1階	㊤ ㊦	8:00～21:00	
	イオン鴨川店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	亀田医療大学学生会館1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
いすみ市	店舗外キャッシュコーナー			
	旧大原支店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
勝浦市	㊤勝浦支店	299-5225	勝浦市墨名651-1	0470-73-7811

茂原市	◆茂原支店・大原支店	297-0022	茂原市町保1	0475-23-5111
	店舗外キャッシュコーナー			
	茂原アスモ店内1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～20:00	
	カインズホーム茂原店正面入口横	㊤ ㊦ ㊧	9:00～20:00	
	茂原471-1	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
大網白里市	店舗外キャッシュコーナー			
	コンサルティングプラザ大網内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
東金市	◆東金サンピア支店・大網支店	283-0068	東金市東岩崎8-16	0475-52-6811
	店舗外キャッシュコーナー			
	浅井病院入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
匝瑳市	㊤八日市場支店	289-2144	匝瑳市八日市場イ2571	0479-72-1561
	店舗外キャッシュコーナー			
	九十九里ホーム病院1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～18:00	
	カインズホームスーパーセンター八日市場店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
旭市	◆㊤旭支店	289-2516	旭市口1251-1	0479-62-0880
	店舗外キャッシュコーナー			
	旭中央病院1階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
銚子市	◆銚子支店	288-0041	銚子市中央町15-5	0479-22-8050
	店舗外キャッシュコーナー			
	ココス松岸店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
香取市	㊤佐原支店	287-0003	香取市佐原イ74-18	0478-52-3181
成田市	◆成田支店	286-0033	成田市花崎町533-2	0476-22-1231
	㊤成田西支店	286-0017	成田市赤坂2-1-37	0476-26-2131
	店舗外キャッシュコーナー			
	成田コアエルム1階	㊤ ㊦ ㊧	10:00～21:00	
	イオンモール成田1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
	イオンタウン成田富里店1階	㊤ ㊦ ㊧	9:00～21:00	
富里市	店舗外キャッシュコーナー			
	ジョイフル本田富里店内宝くじ売場横	㊤ ㊦ ㊧	9:00～19:00	
佐倉市	㊤佐倉支店	285-0811	佐倉市表町3-2-4	043-486-3141
	店舗外キャッシュコーナー			
	ライフ佐倉店入口横	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	ユーカリプラザ2階	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
八街市	㊤八街支店	289-1115	八街市八街ほ224-21	043-443-8811
	店舗外キャッシュコーナー			
	カスミ八街店駐車場	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
	イオン八街店内	㊤ ㊦ ㊧	8:00～21:00	
東京都	◆㊤東京支店	103-0012	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 堀留中央ビル5階	03-5695-1311
	◆㊤西葛西支店	134-0088	東京都江戸川区西葛西6-10-6 第2荒井ビル5階	03-6808-6416
ローンプラザ			営業時間 ㊤ ㊦ ㊧ 10:00～15:00	
	千葉ローンプラザ		千葉駅前支店内2階	043-227-6791
	津田沼ローンプラザ		津田沼支店内2階	047-475-2541
コンサルティングプラザ			営業時間 ㊤ 10:00～15:00	
	コンサルティングプラザ検見川		262-0025 千葉市花見川区花園1-21-17	
	コンサルティングプラザ江戸川台		270-0111 流山市江戸川台東1-10 サンパティーク102	
	コンサルティングプラザ千葉ニュータウン		270-1340 印西市中央南1-6-2	
	コンサルティングプラザ夏見		273-0865 船橋市夏見4-23-35	
	コンサルティングプラザ高根		274-0814 船橋市新高根2-14-1	
	コンサルティングプラザ大網		299-3236 大網白里市みやこ野2-2-7	

ちば興銀CONTACTセンター 9:00～17:00(㊤ ㊦ ㊧ を除きます)

 0120-89-7850 携帯電話はこちらから 043-203-4612 (通話料はお客さま負担)

音声ガイドダンス2番 ちば興銀ホームページ <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/> (2025年6月30日現在)

業務内容・商品案内

預金業務・融資業務・為替業務を中心にさまざまな商品・サービスをご用意してお客さまのニーズにお応えしています。
(2025年6月30日現在)

▶ 業務内容

	内 容
預金業務	預 金…当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、積立式定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取扱っています。 譲渡性預金…譲渡可能な預金を取扱っています。
貸出業務	貸 付…手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っています。 手形・でんさいの割引…銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形およびでんさいの割引を取扱っています。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務	送金為替、振込および代金取立等を取扱っています。
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債等の受託業務	社債の受託業務、公共債の募集受託に関する業務を行っています。
附帯業務	代理業務 ①日本銀行歳入代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務 ⑥信託代理店業務 ⑦保険代理店業務 保護預りおよび貸金庫業務、有価証券の貸付、債務の保証(支払承諾)、公社債の引受、国債等公共債および投資信託の窓口販売等の取扱い、確定拠出年金運営管理業務、金利・通貨・商品等のデリバティブ取引 等

▶ 預 金 目的や期間などによって選べる豊富な商品をそろえています。

		内 容	期 間	お預入額
総合口座		ためる・つかう・かりの3つの機能をセット。自動支払など暮らしに役立つさまざまなサービスがご利用いただけます。		
	普通預金	出し入れ自由で便利な預金です。	(出し入れ自由)	1円以上
	定期預金	各種定期預金をお預入いただけます。	種類により異なりますので、各定期預金の項をご参照ください。	
	自動融資	担保となる定期預金の90%、最高200万円まで、ご利用いただけます。		
当座預金		会社や商品のお取引に安全で便利な小切手や手形をご利用いただけます。 ※2024年5月1日以降、新規口座開設の受付を停止しております。	(出し入れ自由)	1円以上
普通預金		自由に出し入れできるおサイフがわりの預金です。 給料・年金などの自動受取、公共料金・クレジットカード代金などの自動支払にご利用いただけます。	(出し入れ自由)	1円以上
スーパー貯蓄預金		10万円以上で、お預入額に応じた金利を自動的に設定します。 利息も有利な1か月複利。しかもいつでも出し入れできます。 普通預金との間で、スウィングサービスをご利用になればさらに便利です。 ※2024年9月2日以降、新規口座開設の受付を停止しております。	(出し入れ自由)	1円以上
定期預金	スーパー定期	金融情勢や市場金利動向に応じ、当行が独自に金利を決定する自由金利商品です。	1か月以上 5年以内	100円以上 300万円未満
	スーパー定期300			300万円以上
	大口定期 (自由金利型定期預金)	お預入の都度、金融情勢に応じて金利を設定する自由金利型の確定利回りの商品です。	1か月以上 5年以内	1,000万円以上
	利息分割受取型 定期預金	資金を長期に運用しながら、金利の変動にかかわらず一定額の利息をご指定のサイクルでお受け取りいただけます。	1年以上 5年以内	100万円以上
	期日指定定期預金	1年複利の定期預金です。お預入日から1年経過後は、1か月前までにお引出のご指定があれば、いつでもお引出しいただけます。	据置期間1年 最長3年	100円以上 300万円未満
	変動金利定期預金	6か月毎に金利が見直されますので、金利情勢に応じた運用が可能となります。個人の3年ものは半年複利もご利用いただけます。	2年以上 3年以内	100円以上
	引出自由定期 (自由くん)	お預入日から3か月経過後は、いつでも必要な時に一部および全額お引出しいただけます。利息も3か月複利で増えるとともにお預入期間に応じた金利が適用されます。	3か月以上 5年以内	100円以上 300万円未満
	引出自由300 (自由くん300)			300万円以上 1,000万円未満
積立式定期預金 (マイドリーム)		有利さ、着実さ、便利さをひとつにまとめた定期預金です。	一般型／ 定めません。	1,000円以上

		内 容	期 間	お預入額
財形預金	一般財形預金	貯蓄の目的は自由です。 給料やボーナスから天引きで積み立てられます。	3年以上	1,000円以上
	財形年金預金	年金タイプの財形預金です。 財形住宅預金と合算して元本550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
	財形住宅預金	住宅の取得・増改築を目的とした財形預金です。 財形年金預金と合算して元本550万円まで非課税です。	5年以上	1,000円以上
外貨預金	外貨普通預金	米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建て・中国人民元建ての出し入れ自由な普通預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。	(出し入れ自由)	最低預入額は 1通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能
	外貨定期預金	米ドル建て・ユーロ建て・オーストラリアドル建て・ニュージーランドドル建て・英ポンド建ての5通貨から選べる外貨建ての自動継続型定期預金です。 為替リスクがあります。 円貨でのお預入時には当行所定のTTS、お引出時にはTTBが適用になります。	1か月、 3か月、 6か月、 1年	米ドル・ユーロ・ オーストラリアドル は100通貨単位以上 ニュージーランドドル・ 英ポンドは10,000通貨単位以上 1補助通貨単位で 預入可能
譲渡性預金(NCD)		譲渡可能(中途転売可能)の預金です。 余剰資産の短期運用手段としてご利用ください。	1日以上2年以内の 期日指定	5,000万円以上 1,000万円単位

※TTS:対顧客電信売相場、TTB:対顧客電信買相場

※外貨預金はATM・ちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)・ちば興銀コスモス外為WEBでもお取引が可能です。詳しくは、店頭にて配置のパンフレットをご参照ください。

▶ 保険代理店業務

		内 容
損害保険 窓口販売	住宅ローン専用 火災保険	損害保険ジャパンほかの損害保険代理店として、当行で住宅ローンをご利用いただいているお客さまに個人用火災総合保険「THEすまいの保険」を販売しています。
生命保険 窓口販売	個人年金保険	契約時に定めた一定の年齢から年金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	終身保険	ご契約直後から保障が一生継続し、万が一のことがあった場合に保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	介護保険	所定の介護状態になったときに保険金が支払われる保険商品です(外貨建て商品には為替リスクがあります)。
	医療保険	病気やケガで入院・手術をしたときに、所定の給付金が支払われる保険商品です。
	がん保険	がんによる入院や所定の手術等を受けたときの保障に特化した保険商品です。
	定期保険 (収入保障保険)	万が一のことがあった場合に、契約時に定めた条件でお給料のように保険金が支払われる保険商品です。
	所得保障保険	病気やケガで働けなくなった場合の収入減少に備える保険商品です。
	学資保険	契約時に定めたお子さまの年齢にあわせて学資金が受け取れる保険商品です。

▶ 確定拠出年金運営管理業務

	内 容
企業型年金	従業員向け退職金制度、福利厚生に役立つ商品です。制度導入のご相談から、運営管理業務まで承ります。
個人型年金	積立、運用、受取時の税制メリットの大きい商品です。各支店にて加入申出を受付しています。

▶ 個人向けの主なローン 暮らしを応援するさまざまなローンがそろっています。

	商品名	内 容	ご融資期間	ご融資額	担 保
住 ま い の ロ ー ン	ガン保障付住宅ローン (変動金利型)(特約期間固定金利型) (2年・3年・5年・10年)	住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。ガン保障特約の付いた団信をセットした住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	安心の保障付住宅ローン 〈ハートフルプレミア〉 (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	ガン・脳卒中・心筋梗塞の三大疾病に加え、高血圧症など5つの重度慢性疾患への保障や5つの特約を付保した安心の住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	連生ガン保障付住宅ローン 〈パートネイド〉 (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	連帯債務で住宅ローンをご利用の際、お二人にガン保障特約の付いた団信をセットすることができます。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	ワイド団信付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	健康上の理由で従来の団信に加入できなかった方を対象とした、通常よりも引受範囲の広い団信をセットできる住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	3大疾病保障付住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	がん、急性心筋梗塞、脳卒中の3大疾病保障特約を付保した住宅ローンです。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	住宅ローン (金利の選択はガン保障付住宅ローンと同じ)	住宅(マンション含む)の購入、新築・増改築などにご利用いただけます。	40年以内	10万円以上 2億円以内	必要
	無担保借換住宅ローン	既にご利用いただいている公的住宅資金などの借換資金としてご利用いただけます。	6か月以上20年以内 かつ 借換資金の残存期間 + 3年以内	50万円以上 2,000万円以内 ただし、借換対象資金の 現在残高を上限とします。	不要
そ の 他 の ロ ー ン	マイカーローン*	新車・中古車・オートバイの購入資金や車検・修理費用など、お車に関する費用にご利用いただけます。	6か月以上15年以内	10万円以上 2,000万円以内	不要
	リフォームローン*	お申込人ご本人またはご家族が所有している自宅のリフォーム資金にご利用いただけます。	6か月以上15年以内	10万円以上 2,000万円以内	不要
	教育ローン*	幼稚園から大学院、各種学校の入学金や授業料をはじめ、制服や教科書費用まで幅広くご利用いただけます。	6か月以上14年以内 (元金据置期間最長4年含む)	10万円以上 2,000万円以内 ※1,000万円超は医学部、 歯学部、薬学部のみ	不要
	フリーローン*	事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。お借入のおまとめもできます。	6か月以上15年以内	10万円以上 1,000万円以内	不要
	相続税支援ローン	相続税納付金の他に、相続税申告にかかる税理士費用、相続税登記にかかる司法書士費用にもご利用いただけます。	6か月以上20年以内	10万円以上 1,000万円以内	不要
	ちば興銀カードローン 〈あんしんアップ〉* ちば興銀カードローン リリーフ* ちば興銀カードローン :)【すまいる】*	不意の出費に即対応できる、変動金利型のカードローンです。 専用のカードで当行のATM、提携金融機関やコンビニATMからお借り入れいただけます。	1年毎の自動更新	10万円以上 1,000万円以内	不要
	ちば興銀リバース モーゲージ〈彩り人生〉	ゆとりあるセカンドライフのために、ご自宅を活用したローンです。事業性、投機性資金を除き、お使いみち自由です。	終身	500万円以上 1億円以内	必要

※ガン保障特約の付いた団信をご利用いただくことができます。(選択制・金利上乗せあり)

▶ 事業者向け的主要な融資 事業のご繁栄をお手伝いします。

	内 容	ご融資期間	ご融資額	担 保
パートナーちば+ (成長発展支援)	調達コストの削減、借入一本化による返済負担軽減、長期でのお借入をご検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	1億円以内	個別に ご相談
パワフルちば (地方創生SDGs支援)	地方創生およびSDGs達成へ向け取り組みつつ、調達コストを抑制し、長期資金の調達を検討されている方に、千葉県信用保証協会と連携してご融資します。 ※当行で既にお取引のある方が対象です。	運転資金10年以内 設備資金15年以内	8,000万円以内	個別に ご相談
CKB地方創生融資 「ふる活」	地元千葉県(ふるさと)の活性化に貢献することを目的として、地域活性化に資する資金についてご融資します。	個別にご相談		
その他の制度融資	千葉県および各市町村の制度融資、東京都および江戸川区・足立区・江東区・中央区の制度融資をお取り扱いしています。			
代理貸付業務	政府系金融機関の取扱窓口として、各種代理貸付業務をお取り扱いしています。 (株)日本政策金融公庫(中小企業事業、国民生活事業、農林水産事業)、福祉医療機構、勤労者退職金共済機構、その他			
ウィズ (日本政策金融公庫提携)	千葉県内で現事業を2年以上営み、直近2期以上の決算書の提出が可能な中小企業の方を対象に、「日本政策金融公庫」と提携した事業資金をご融資します。	運転資金 5年以内 設備資金15年以内	2億円以内 (当行と日本政策金融公庫の融資総額)	個別に ご相談
開業医ローン	新規開業予定、または既に開業されている医師・歯科医師・医療法人(19床以下)の方を対象に、医療サービス充実のための資金をご融資します。	運転資金10年以内 設備資金25年以内 ※ただし、医療機器購入等の場合は15年以内	3億円以内	原則 不要
ちば興銀ビジネス ローン「ALLDAY」	個人事業主さま専用の事業資金(運転資金・設備資金・借換資金を含む)を対象としたローンです。	6か月以上10年以内 (1か月単位)	10万円以上500万円以内 (1万円単位)	不要
ビジネスカード ローン	法人代表者・個人事業主さま専用の事業資金を対象としたカードローンです。	1年毎の自動更新	10万円以上500万円以内	不要

商品・サービスのご利用にあたっての留意事項(預金・ローンなどの商品をご利用になるお客さまへのお願い)

1. 預金・ローンなどの商品につきましては、それぞれの特徴、内容とともに金利の適用方法(変動型・固定型の区分)などもご確認のうえご利用ください。
2. ローンなどのご利用にあたりましては、ご契約上の規定、ご返済方法(返済日、返済額など)、ご利用限度額、現在のご利用限度額、現在のご利用額などについて留意ください。

▶ 国際業務 みなさまの国際化ニーズにお応えします。

	内 容
貿易取引	輸出 輸出信用状通知、輸出手形の買取・取立などをお取り扱いしています。 また、みずほファクターとの提携による「輸出ファクタリング業務」をお取り扱いしています。 輸入 輸入信用状発行、輸入ユーザンス・輸入手形の決済などをお取り扱いしています。
外国送金	電信送金による海外への送金をお取り扱いしています。 また、海外からの送金は当行のお取引口座をご指定いただくことによりお受け取りに出来ます。
インパクトローン	お使いみちの自由な外貨によるご融資です。お客さまの資金調達の多様化や為替リスクのヘッジとしてご利用いただけます。(投機性資金などを除きます。)
先物為替予約	輸出入決済、外国送金、インパクトローン、外貨預金などに適用する為替相場の先物予約をお取り扱いしています。
貿易、投資相談等	貿易実務、海外進出、海外投資などに関するご相談を承ります。 また、業務提携先各社を通じて、海外への販路拡大や海外進出など、さまざまなニーズにお応えしています。

※なお上記取引に係る手数料は、当行所定の基準により申し受けれます。

▶ 証券業務

	内 容
公共債の窓口販売	国債など公共債の窓口販売をお取り扱いしています。
利 付 国 債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2、5年)をお取り扱いしています。
個 人 向 け 国 債	個人向け利付国債(変動・10年、固定・5年、固定・3年)をお取り扱いしています。
地 方 債	地方公共団体発行の公募地方債(5、10年)をお取り扱いしています。
既発債の売買	既に発行されている公共債の売買をお取り扱いしています。

▶ 投資信託窓口販売

	内 容
投資信託	当行では、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため、さまざまなタイプの投資信託をご用意しています。 投資信託は、値動きのある株式や債券等に投資しますので、お受取金額が投資元本を下回る場合があります。 お申込にあたっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

業務内容・商品案内

● デリバティブ商品

	内 容
円金利スワップ取引	固定金利と変動金利を当行とお客さまとの間で交換するお取引です。金利スワップをご利用いただくことにより、変動金利借入を固定金利借入に、または、固定金利借入を変動金利借入に変更することができます。
円金利キャップ取引	一定のキャップ料をお支払いいただくとともに、変動金利のお借入と組み合わせることにより、金利が上昇した場合に増加する支払い利息の額を一定の限度内に抑えることができます。
元本交換なし通貨スワップ (クーポンスワップ)	米ドルと円など、異種通貨を定期的に交換するお取引です。交換した通貨を輸出や輸入の決済に充当することにより、為替変動リスクをヘッジすることができます。

● 事業承継・相続・資産運用相談業務

	内 容
事業承継・相続対策	事業承継(自社株対策を含む)、資産承継対策に関するお手伝いをします。
資産運用相談	金融・不動産など、保有資産の運用や活用についてご提案します。
ライフプランニング 資金設計相談	家計の支出入に基づく最適なライフプランニング提案、将来の資産構築に向けた運用計画をご提案します。
不動産有効活用	遊休地や新規取得用地に対する有効活用提案をします。
各種セミナーの開催	「資産運用セミナー」や「相続・遺言セミナー」など、身近な話題をテーマに各支店でセミナーを開催しています。

● ソリューション業務

	内 容
金融商品(証券) 仲介業務	提携する証券会社の委託を受けて有価証券取引、ファンドラップのご提案や仲介を行うことで、今後ますます多様化・高度化するお客さまの資産運用ニーズにスピーディーかつ的確にお応えしています。
私募債の発行支援	銀行保証付私募債、信用保証協会保証付私募債などの社債発行に関する事務をお手伝いし、あわせて円滑な資金調達を図れるよう社債の引受けを行います。
IPO(新規株式公開)支援 —市場誘導業務—	IPOをめざす企業に対し、提携証券会社と連携して次の情報提供を行います。(1)持株会の設立、(2)新規株式公開(IPO)に関する事務指導、(3)インベスター・リレーションズ(IR)活動、(4)ストックオプション制度の導入また、株式名義書換代理人(証券代行)の選定、ベンチャーファンドの活用などもお手伝いをします。
M&A業務 ビジネスマッチング業務	銀行が保有する地域ネットワークなどを活用して、企業の買収・合併、営業譲渡、業務提携などの仲介を行うほか、お取引先のご要望に応じた商談会を開催するなど、ビジネスチャンス拡大のお手伝いをします。
人材紹介業務	経営課題や人材ニーズを共有したお客さまに、経営幹部層を中心に適切な人材を紹介します。
シンジケートローンの 組成支援	シンジケートローンのアレンジメントを行い、大規模な資金調達のお手伝いをします。
債権流動化 プログラムの提供	法人の保有する売掛債権(診療報酬債権を含む)や手形債権、電子記録債権を特別目的会社売却し、資金調達を図る仕組みをご提供します。資産のオフバランス化とともに、借入金を増やさずキャッシュが得られることから、バランスシートの改善を図れる新たな資金調達手法です。

※上記業務のほか、ベンチャー投資・不動産コンサルティング・リース関連サービス・ファクタリング取引・財産管理・海外資産の運用管理・システムソリューション構築など、あらゆるニーズにお応えするため、みずほグループ企業各社ほか関連会社を紹介させていただきます。

● 信託代理店業務 みずほ信託銀行の信託代理店として、次の8業務をお取扱しています。

	内 容
公益信託	社会福祉・国際協力などの公益活動のために、個人や企業が自らの財産を提供し、信託銀行にその管理・運用および日常の運営などを委託する制度です。信託銀行は拠出された財産を管理・運用し、奨学金給付、研究助成、まちづくりなど、社会全般の利益を目的とした公益活動に役立ちます。
特定贈与信託	特定障害者の経済面での安定を図る目的でご家族などが、信託銀行に金銭を信託するものです。この信託を利用しますと、6,000万円あるいは、3,000万円を限度に贈与税が非課税になります。
土地信託	土地所有者が、土地を有効に活用して収益をあげるために土地を信託銀行に信託して委託者兼受益者となり、信託銀行は受益者として信託目的にしたがって建物の建設資金の調達、建物の建設・賃貸・保守・管理などの運営を行い、その果実を受益者に配当するものです。
年金信託	企業年金の導入手続きから受託までサポートします。
特定金銭信託(特金) 特定金外信託(特金外)	信託銀行が投資家から資金を預かり、運用指図に基づき有価証券投資執行および事務管理を行う信託です。契約終了時に信託財産を金銭で交付する「特金」と、現状財産のまま交付する「特金外」があります。
証券代行	株式を発行する会社に代わり株主名簿管理人として株式に関する事務処理をお引き受けします。
国民年金基金の加入者募集 ^(※)	国民年金基金の新規加入申込と、既加入者の増口手続きを受付けします。
相続・遺言関連 ^(※)	遺言書の作成・保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言執行引受諸業務」、遺言書の保管のみ行う「遺言書管理信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」の3種類の業務があります。

(みずほ信託銀行信託代理業務取扱店舗一覧)
本店営業部、営業本部、ただし、※印の2業務は全店で取扱いが可能です。
(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行 (信託契約代理業 登録番号)関東財務局長(代信)第18号
公益信託、特定贈与信託、土地信託、年金信託、特定金銭信託、特定金外信託は、元本および利益の保証はありません。また、預金保険、投資者保護基金の対象ではありません。

朝日信託の信託代理店として、次の業務をお取扱しています。

	内 容
相続・遺言関連	遺言書の作成、保管を行うとともに、相続発生時には遺言執行者として各種手続きを行い遺言の内容を実現する「遺言信託」、相続開始後、相続人全員からの委託を受け、相続人の代理人として相続手続きを行う「遺産整理業務」等があります。

(朝日信託信託代理業務取扱店舗一覧)
本店営業部、営業本部、千葉支店、稲毛支店、コンサルティングプラザ検見川、船橋支店、コンサルティングプラザ夏見、勝田台支店、柏支店、松戸支店、市川支店、浦安支店、東京支店
(信託代理店の商号)株式会社千葉興業銀行 (信託契約代理業 登録番号)関東財務局長(代信)第18号

▶ 各種サービス

		内容
ATMサービス		当行ATMは最大毎日8:00から21:00まで365日ご利用可能です。お引出はもちろんお預入、お振込、定期預金のお預入・ご解約、通帳記帳などができます。(東京支店および一部の店舗外キャッシュコーナーを除きます。なお、お振込は、受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合やお受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。)
ちば興銀宝くじサービス		当行キャッシュカードでロト7・ロト6・ミニロト・ナンバーズ3・ナンバーズ4がご購入いただけます。お客さまに代わり当行が当せん調査を行い、原則抽せん日の2営業日後に当せん金をご購入の際ご利用のキャッシュカード口座に自動入金します。 販売場所:千葉興業銀行本支店・キャッシュコーナーのATM ※一部店舗および機種によりお取扱いできない場合がございます。 販売時間:年末年始(12月31日～1月3日)を除く、原則、千葉興業銀行ATM稼働日の8:00～20:00(ただし、抽せん日に該当するくじは18:30販売終了)※ただし、各販売場所のATM稼働時間内での販売となります。詳しくは、当行本支店窓口へお問い合わせください。
自動受取サービス		給料・ボーナスの給与振込をはじめ、国民年金・厚生年金などの各種年金、配当金などが、ご指定の預金口座に振り込まれます。期日忘れのご心配がなく、お受取りの手間が省けます。
自動支払サービス		水道・電気・ガスおよびNHK受信料などの各種公共料金をはじめ、国税・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、さらにローンの返済やクレジットカードの代金決済などをご指定の口座から自動的にお支払いします。
キャッシュサービス		当行キャッシュカードをお持ちになると当行全店だけでなく、全国の地方銀行、都市銀行、第二地銀、信託銀行、信用金庫、信用組合、農協、労働金庫、ゆうちょ銀行、セブン銀行、ローソン銀行、イオン銀行などでもお引出等がご利用いただけます。法人キャッシュカードはご利用いただけない金融機関があります。詳しくは当行本支店窓口へお問い合わせください。
自動振込サービス		家賃・会費など毎月一定額を毎月一定日に、ご指定の受取人にお振込するサービスです。
振込・送金・代金取立		全国の金融機関をネットした全銀システムにより、為替サービスを迅速・確実にお取扱いします。また、手形・小切手などをお取立てします。
貸金庫		預金証書、有価証券、重要書類などの保管にご利用ください。
メールオーダーサービス		CUCカードの新規お申込みをお客さまがご来店されなくてもお申込み書類の郵送によってお手続きできます。
デビットカードサービス		当行キャッシュカードを使って買い物ができるサービスで、ご利用いただけるキャッシュカードは総合口座を含む普通預金口座の本人カード、代理人カード、法人カードです。また、当行キャッシュカードの場合は、預金口座残高かつATM利用限度額の範囲以内(1日100万円以内)の買い物ができます。
ちば興銀ポイントサービス「コスモスクラブ」		当行との取引内容をポイント化し、ポイントの合計に応じてさまざまな特典をご提供するサービスです。(入会金、年会費無料)(特典1・各種手数料を割引、特典2・定期預金の金利を優遇、特典3・各種ローン金利を割引、特典4・特別なプレゼント)
インターネットバンキングサービス「ちば興銀ダイレクト」		インターネットから残高照会、入出金明細照会、お振込、お振替、定期預金お預入・中途解約・満期解約予約・明細照会、積立定期預金お預入・払出、外貨預金お預入・払出・満期解約予約、投資信託ご購入・ご解約・明細照会・取引履歴照会、各種料金の払込、公共料金自動振替受付、住所・届出電話番号変更受付、各種ローンの繰上返済、カードローン取引、家族見守りサービスの各種サービスをご利用いただけます。
ちば興銀アプリ		スマートフォンにちば興銀アプリをダウンロード・口座登録することで、以下の各サービスがご利用いただけます。 残高照会、入出金明細照会、入出金・引落通知、お振込、お振替、各種料金の払込(モバイルレジ)、普通預金口座開設、カードローン取引、目的別貯蓄預金、家族見守りサービスおよびちば興銀ダイレクト(インターネットバンキング)の定期・投信など各種取引
外国送金事前申込サービス		パソコン・スマートフォン・タブレットから、ご来店前に外国送金のお申込み内容やご来店希望日時を入力できるサービスです。 本サービスにより窓口でのお客さまの待ち時間を短縮することが可能となります。ご利用いただける方は当行に口座をお持ちの個人・個人事業主・法人のお客さまです。
エレクトロニックサービス・バンキング	ちば興銀ビジネスポータル	インターネットを利用してさまざまなお手続きを行うサービスです。 残高・入出金明細照会、他行口座連携サービス、電子交付サービス、Zaimon(e-taxデータ受付サービス)、ちば興銀保証協会融資ウェブ申込などをご利用いただけます。
	ちば興銀コスモスWEB	インターネットを利用して為替取引を行うサービスです。 お振込、お振替、各種料金の払込(ペイジー)、各種明細照会などの「照会・振込振替サービス」と、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
	ちば興銀コスモス外為WEB	インターネットを利用して外国為替取引を行うサービスです。 仕向送金受付、輸入信用状受付、外貨預金振替、為替予約、外貨預金入出金明細照会、被仕向送金照会、輸入船積書類到着案内照会、相場情報照会などのサービスがご利用いただけます。ご利用には事前確認が必要となります。お取引のある当行本支店窓口にご相談ください。
	ちば興銀でんさいネットサービス	一般社団法人全国銀行協会が設立した電子記録債権機関「株式会社全銀電子債権ネットワーク(でんさいネット)」を通じて、インターネットを利用した電子記録債権(でんさい)による決済を行うものです。ご利用にあたっては、当行法人向けインターネットバンキングサービス「ちば興銀コスモスWEB」の契約が必要です。
	MultiBank-Cosmos (VALUX)	複数金融機関を利用されているお客さまでもインターネット回線で、「照会・振込振替サービス」や、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
	Anser DATAPORT	複数金融機関を利用されているお客さまでも専用回線で、総合振込、給与(賞与)振込、地方税一括納付、口座振替、代金回収、各種明細照会など「データ伝送サービス」をご利用いただけます。
その他経理事務の合理化サービス	コンビニ収納サービス	全国のコンビニエンスストアで、お客さまに代わって販売代金などを収納し、お客さまの口座に収納代金を入金するサービスです。
	トータルネット代金回収サービス	売上代金などをお客さまの集金先の口座(一部金融機関を除く)から口座振替によって回収し、お客さまのご指定の口座に入金する代金回収サービスです。[EBサービス]でもご利用になれます。
	C-NET代金回収サービス	千葉県内に本店を有する金融機関本支店間のネットワークを利用した代金回収サービスです。[EBサービス]でもご利用になれます。
	地銀自動会計サービス	全国の地方銀行61行の店舗を利用した代金回収サービスです。
	地方税一括納付サービス	お客さまからの地方税納付のデータを、当行が代行して一括納付手続きするサービスです。[EBサービス]でもご利用になれます。
	電子契約サービス	融資の契約において書面への自署・捺印に代わり、電子化した契約書に電子署名を行うことにより契約を締結するサービスです。 住宅ローンおよび事業性融資の一部が対象です。

▶ ご相談サービス

	内 容
ちば興銀(法律・税務) 無料相談窓口	法律・税務に関する各種ご相談について専門家が無料でアドバイスします。 ●千葉市中央区富士見1-1-17(千葉駅前支店内) ☎043(243)2189(予約制)
ローンプラザ	下記の各ローンプラザにて住宅ローン・住宅金融支援機構提携商品をはじめ各種ローンに関するご相談を行っています。 ●千葉ローンプラザ(千葉駅前支店2階) ☎043(227)6791 ●津田沼ローンプラザ(津田沼支店2階) ☎047(475)2541 (12月31日から1月3日および5月3日から5日を除く毎日営業しております。)
お客さまサービス部	当行に対するご意見・ご要望は各支店およびお客さまサービス部で承ります。 お寄せいただいたご意見・ご要望は商品・サービスの改善等に役立ててまいります。 ●千葉市美浜区幸町2-1-2(本店内) ☎043(243)2111
金融円滑化苦情相談窓口	中小企業や個人事業主のお取引先および住宅ローンをご利用中のお客さまからのお借入条件等の変更に関する「苦情」をお受けする電話窓口を設置しています。 ●千葉市美浜区幸町2-1-2(本店内) ☎0120(262)026
年金相談会・ お客さま向け各種セミナー	各支店で無料相談会を開催しています。(相談日は最寄りの支店へお問い合わせ、またはホームページ上でご確認願います。) また定期的に「お客さま向け各種セミナー」も開催しています。

▶ ちば興銀ATMお取扱内容およびご利用時間

お取扱内容	ご利用時間		ご注意
お預入・お引出	平日・ 土・日・祝 銀行 休業日	8:00~21:00 (最大利用 可能時間)	平日18:00以降、 土・日・祝・銀行休業日 は紙幣のみ。 店舗外ATM(一部拠点を除く)は硬貨取扱不可。
定期お預入			平日18:00以降、 土・日・祝・銀行休業日 は紙幣のみ。
定期お引出・ お振替・残高照会			「総合口座通帳」および「貯蓄・定期預金口座(ためトク)通帳」をご利用の個人の定期預金(100万円以内)に限り、解約、一部支払い、解約の予約ができます。
お振込			受取口座の金融機関が受付時間の拡大に対応していない場合や、お受取人さまの希望により、即時入金できない場合は予約扱いとなります。
通帳記入/ 新通帳への繰越			現金の場合は10万円以内。 店舗外ATM(一部拠点を除く)は、ご利用ができません。
キャッシング			総合口座通帳と普通預金通帳の繰越ができます。
暗証番号変更・諸届変更・ ATMご利用限度額の減額変更			ご利用いただけるクレジットカードなどは、ATMに掲示しております「ATMご利用のご案内」をご参照ください。 (オリックス・クレジットについては、日・祝日のお取扱いはできません)
宝くじご購入		8:00~20:00	当行キャッシュカードの暗証番号変更、デビットカード未利用設定。 当行キャッシュカードのお取扱いに限り、(ご利用手数料は無料です) 一部店舗および機種により、お取扱いできない場合があります。

●船橋支店・夏見支店は平日・土・日 8:00~19:00、八千代支店・花見川支店は平日 8:30~20:00 土・日 10:00~20:00、東京支店は平日 9:00~17:00の稼働となります。 ●店舗外キャッシュコーナーは、場合によって、ご利用可能日、ご利用時間、お取扱内容が異なる場合がございます。 ●提携金融機関およびゆうちょ銀行のキャッシュカードは、一部ご利用できない時間帯がございます。 ●振替休日は日・祝日扱いとなります。 ●キャッシュカードの暗証番号は大変重要なものです。お取扱いには十分ご注意ください。特にお取扱いには十分ご注意ください。特に類推されやすい暗証番号を使用されている方は番号の変更をおすすめします。 ●ATMの障害・トラブルが発生した場合は警備員が対応することになります。 ●宝くじ購入のお取扱いは、12月31日~1月3日を除きます。

連結決算

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

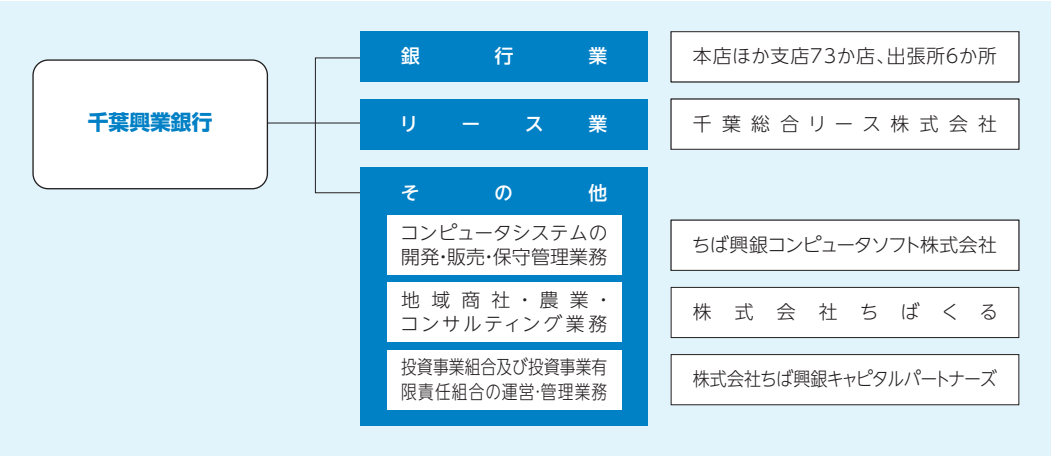
[銀行業]
当行の本店ほか支店、出張所においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

[リース業]
連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

[その他]
その他の連結子会社においては、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、信用保証・クレジットカード業を営んでおりましたちば興銀カードサービス株式会社は、2024年7月1日に当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。



(注) 1.上記のほか、ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合を設立しております。当該組合は、持分法非適用の非連結子会社であります。
2.株式会社ちばくる及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

関係会社の状況 連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90 百万円	1982年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	1991年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]
株式会社ちばくる	千葉市美浜区	その他(地域商社・農業・コンサルティング業務)	100	2024年4月1日	100.0% (-) [-]
株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ	千葉市美浜区	その他(投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務)	50	2024年7月1日	100.0% (-) [-]

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2.上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
3.上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
4.「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
5.千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
6.前連結会計年度において連結子会社であったちば興銀カードサービス株式会社は、2024年7月1日付で当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。
7.株式会社ちばくる及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

連結決算

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆8,770億円、貸出金2兆4,158億円、有価証券5,220億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、資金運用収益増加を主因に、前連結会計年度比23億25百万円増加の569億10百万円となりました。経常費用は、預金利息等が増加し、同18億92百万円増加の462億27百万円となりました。これにより経常利益は、同4億32百万円増加の106億82百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同31百万円増加の74億59百万円となりました。

セグメントごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益が前連結会計年度比10億19百万円減少の486億45百万円、セグメント利益は同25億54百万円減少の106億67百万円となりました。リース業の経常収益は、同2億55百万円増加の82億1百万円、セグメント利益は同1億6百万円増加の2億21百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は、同13億10百万円減少の4億8百万円、セグメント利益は同7億38百万円減少の2億27百万円となりました。なお、信用保証・クレジットカード業を構成するちば興銀カードサービス株式会社について、2024年7月1日付で、当行が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。したがって、上記経常収益及びセグメント利益は、同日時点までの業績となります。また、その他の事業の経常収益は同25百万円減少の16億55百万円、セグメント利益は同27百万円減少の70百万円となりました。なお、その他の事業には、2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズを含めております。

連結自己資本比率(国内基準)は、2024年3月末比0.08ポイント上昇し9.19%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期 (自 2020年4月 1 日 至 2021年3月31日)	2022年3月期 (自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	2024年3月期 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	2025年3月期 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
連結経常収益	49,986	51,248	51,303	54,584	56,910
連結経常利益	7,224	9,005	9,671	10,250	10,682
親会社株主に帰属する当期純利益	4,763	6,385	6,477	7,428	7,459
連結包括利益	16,770	2,770	△275	19,860	△363
連結純資産額	182,491	175,445	170,718	187,280	174,790
連結総資産額	3,248,236	3,570,502	3,180,129	3,229,226	3,246,846
1株当たり純資産額	1,938.72円	1,950.75円	1,964.23円	2,279.01円	2,247.32円
1株当たり当期純利益	57.34円	85.75円	92.07円	112.62円	116.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17.56円	26.63円	28.90円	52.79円	80.93円
自己資本比率	5.50%	4.80%	5.23%	5.65%	5.23%
連結自己資本比率(国内基準)	8.49%	8.58%	8.86%	9.11%	9.19%
連結自己資本利益率	2.78%	3.64%	3.83%	4.25%	4.23%
連結株価収益率	5.17倍	3.06倍	5.83倍	9.65倍	11.10倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,027	333,925	△430,231	13,187	13,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,049	2,326	10,813	△12,785	△16,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,261	△9,885	△4,479	△3,331	△12,166
現金及び現金同等物の期末残高	359,075	685,448	261,551	258,622	244,154
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,428人(891人)	1,387人(854人)	1,350人(773人)	1,322人(713人)	1,313人(673人)

(注) 1.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2.「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,401	0.22	3,049	0.12
危険債権	32,000	1.32	33,886	1.38
要管理債権	5,548	0.22	4,203	0.17
うち三月以上延滞債権	15	0.00	58	0.00
うち貸出条件緩和債権	5,532	0.22	4,144	0.16
合計	42,949	1.77	41,139	1.68
正常債権	2,371,293		2,404,507	
総与信残高	2,414,243		2,445,646	

セグメント情報等

[セグメント情報]

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

なお、「信用保証・クレジットカード業」を構成するちば興銀カードサービス株式会社について、2024年7月1日付で、当行が保有する同社の全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。したがって、同日時点までの業績は含まれておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)								
(単位:百万円)								
	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	45,456	7,883	1,118	54,457	257	54,714	△130	54,584
セグメント間の内部経常収益	4,208	62	601	4,872	1,424	6,296	△6,296	-
計	49,665	7,945	1,719	59,330	1,681	61,011	△6,427	54,584
セグメント利益	13,222	114	965	14,303	97	14,400	△4,150	10,250
セグメント資産	3,208,586	22,330	8,826	3,239,743	1,944	3,241,688	△12,462	3,229,226
セグメント負債	3,030,026	19,020	6,632	3,055,679	225	3,055,905	△13,958	3,041,946
その他の項目								
減価償却費	1,897	6	20	1,923	171	2,095	△1	2,093
資金運用収益	31,923	48	24	31,996	0	31,996	△4,166	27,830
資金調達費用	668	101	2	772	-	772	△16	755
特別利益	9	-	-	9	-	9	-	9
(固定資産処分益)	(9)	(-)	(-)	(9)	(-)	(9)	(-)	(9)
特別損失	819	-	2	822	0	822	-	822
(固定資産処分損)	(96)	(-)	(2)	(99)	(0)	(99)	(-)	(99)
(減損損失)	(722)	(-)	(-)	(722)	(-)	(722)	(-)	(722)
税金費用	1,073	44	284	1,402	28	1,431	449	1,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,812	-	62	2,875	127	3,002	△7	2,995

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット・カード業	計				
経 常 収 益								
外部顧客に対する経常収益	48,086	8,159	264	56,511	398	56,910	－	56,910
セグメント間の内部経常収益	558	41	143	744	1,256	2,000	△2,000	－
計	48,645	8,201	408	57,255	1,655	58,910	△2,000	56,910
セグメント利益	10,667	221	227	11,116	70	11,186	△503	10,682
セグメント資産	3,227,014	24,488	－	3,251,502	2,312	3,253,814	△6,967	3,246,846
セグメント負債	3,059,348	21,208	－	3,080,557	299	3,080,856	△8,800	3,072,056
その他の項目								
減価償却費	1,960	4	7	1,972	174	2,146	0	2,146
資金運用収益	31,394	60	5	31,461	1	31,462	△533	30,929
資金調達費用	2,353	141	0	2,495	－	2,495	△32	2,462
特別利益	624	－	－	624	－	624	△624	－
(子会社株式売却益)	(624)	(－)	(－)	(624)	(－)	(624)	(△624)	(－)
特別損失	14	－	－	14	0	14	515	530
(固定資産処分損)	(14)	(－)	(－)	(14)	(0)	(14)	(－)	(14)
(減損損失)	(0)	(－)	(－)	(0)	(－)	(0)	(－)	(0)
(子会社株式売却損)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(515)	(515)
税金費用	2,796	54	67	2,919	26	2,945	△449	2,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,758	3	5	1,767	157	1,924	△5	1,918

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
3.調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5.「信用保証・クレジット・カード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの業績を表示しておりますが、連結貸借対照表項目については除外しております。
6.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,130	8,565	7,883	11,004	54,584

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	29,026	8,564	8,159	11,158	56,910

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

連結決算

2.地域ごとの情報

- (1) 経常収益
当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計		
減 損 損 失	722	－	－	722	－	722

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]
該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]
該当事項はありません。

[関連当事者情報]

1.関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。
- (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。
- (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。
- (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役 員 及 び その近親者	田中啓之	－	－	当行常務 執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	140(注)2	貸出金	136

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等
取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

当連結会計年度

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連 当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役 員 及 び その近親者	田中啓之	－	－	当行常務 執行役員	被所有 0.0	与信取引	資金の 貸付(注)1	133(注)2	貸出金	129

(注) 1.取引条件及び取引の決定方針等
取引条件については、一般の取引先と同様に決定しております。

2.取引金額は、平均残高を記載しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

連結決算

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	258,928	244,521
	買入金銭債権	97	97
	商品有価証券	136	115
	有価証券	525,434	522,089
	貸出金	2,377,146	2,415,859
	外国為替	3,246	4,290
	その他資産	42,177	38,795
	有形固定資産	18,915	18,785
	建物	6,066	6,115
	土地	10,806	10,805
	リース資産	60	95
	建設仮勘定	—	1
	その他の有形固定資産	1,982	1,767
	無形固定資産	2,865	2,642
	ソフトウェア	2,613	2,393
	リース資産	3	2
	その他の無形固定資産	247	246
	退職給付に係る資産	1,154	759
	繰延税金資産	76	59
	支払承諾見返	7,167	5,251
	貸倒引当金	△8,121	△6,422
資産の部合計		3,229,226	3,246,846
(負債の部)	預金	2,876,448	2,877,019
	譲渡性預金	105,200	131,000
	借入金	27,217	35,810
	外国為替	135	152
	その他負債	21,600	20,777
	退職給付に係る負債	132	114
	役員退職慰労引当金	35	19
	株式給付引当金	224	313
	睡眠預金払戻損失引当金	44	27
	偶発損失引当金	265	—
	繰延税金負債	3,473	1,570
	支払承諾	7,167	5,251
	負債の部合計	3,041,946	3,072,056
(純資産の部)	資本金	62,120	62,120
	資本剰余金	6,971	6,971
	利益剰余金	96,889	92,183
	自己株式	△2,338	△2,326
	株主資本合計	163,643	158,948
	その他有価証券評価差額金	15,902	8,345
	繰延ヘッジ損益	284	578
	退職給付に係る調整累計額	2,680	2,107
	その他の包括利益累計額合計	18,867	11,031
	新株予約権	145	173
	非支配株主持分	4,624	4,636
	純資産の部合計	187,280	174,790
	負債及び純資産の部合計	3,229,226	3,246,846

連結決算

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	54,584	56,910
資金運用収益	27,830	30,929
貸出金利息	22,401	23,989
有価証券利息配当金	4,533	5,781
コールローン利息及び買入手形利息	468	415
預け金利息	235	607
その他の受入利息	190	135
役務取引等収益	13,736	12,954
その他業務収益	175	183
その他経常収益	12,842	12,842
貸倒引当金戻入益	244	558
償却債権取立益	376	814
その他の経常収益	12,221	11,470
経常費用	44,334	46,227
資金調達費用	755	2,462
預金利息	157	1,833
譲渡性預金利息	2	166
コールマネー利息及び売渡手形利息	△8	4
債券貸借取引支払利息	2	112
借入金利息	84	129
その他の支払利息	517	215
役務取引等費用	4,005	4,251
その他業務費用	3,891	5,160
営業経費	25,145	24,972
その他経常費用	10,536	9,380
その他の経常費用	10,536	9,380
経常利益	10,250	10,682
特別利益	9	—
固定資産処分益	9	—
特別損失	822	530
固定資産処分損	99	14
減損損失	722	0
子会社株式売却損	—	515
税金等調整前当期純利益	9,437	10,152
法人税、住民税及び事業税	3,070	1,140
法人税等調整額	△1,190	1,355
法人税等合計	1,880	2,496
当期純利益	7,557	7,655
非支配株主に帰属する当期純利益	128	195
親会社株主に帰属する当期純利益	7,428	7,459

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	7,557	7,655
その他の包括利益	12,303	△8,019
その他有価証券評価差額金	8,986	△7,740
繰延ヘッジ損益	236	294
退職給付に係る調整額	3,079	△573
包括利益	19,860	△363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,355	△375
非支配株主に係る包括利益	505	12

連結決算

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	92,795	△2,350	159,536
当期変動額					
剰余金の配当			△1,329		△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益			7,428		7,428
自己株式の取得				△2,002	△2,002
自己株式の処分		△4		14	9
自己株式の消却		△2,000		2,000	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,004	△2,004		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,094	12	4,106
当期末残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	7,291	47	△398	6,940	122	4,119	170,718
当期変動額							
剰余金の配当							△1,329
親会社株主に帰属する当期純利益							7,428
自己株式の取得							△2,002
自己株式の処分							9
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,610	236	3,079	11,927	23	505	12,455
当期変動額合計	8,610	236	3,079	11,927	23	505	16,561
当期末残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	62,120	6,971	96,889	△2,338	163,643
当期変動額					
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益			7,459		7,459
自己株式の取得				△10,592	△10,592
自己株式の処分		△3		14	11
自己株式の消却		△10,588		10,588	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,591	△10,591		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,705	11	△4,694
当期末残高	62,120	6,971	92,183	△2,326	158,948

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,902	284	2,680	18,867	145	4,624	187,280
当期変動額							
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益							7,459
自己株式の取得							△10,592
自己株式の処分							11
自己株式の消却							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,556	294	△573	△7,835	28	12	△7,795
当期変動額合計	△7,556	294	△573	△7,835	28	12	△12,489
当期末残高	8,345	578	2,107	11,031	173	4,636	174,790

連結決算

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,437	10,152
減価償却費	2,093	2,146
減損損失	722	0
貸倒引当金の増減(△)	△566	△1,698
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,154	395
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,288	△17
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△16
株式給付引当金の増減額(△は減少)	119	88
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△25	△16
偶発損失引当金の増減(△)	265	△265
資金運用収益	△27,830	△30,929
資金調達費用	755	2,462
有価証券関係損益(△)	240	2,811
子会社株式売却損益(△は益)	—	515
固定資産処分損益(△は益)	90	14
商品有価証券の純増(△)減	△47	20
貸出金の純増(△)減	△22,853	△38,713
預金の純増減(△)	54,620	571
譲渡性預金の純増減(△)	△24,500	25,800
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	5,387	8,592
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	60	△62
外国為替(資産)の純増(△)減	△71	△1,044
外国為替(負債)の純増減(△)	7	17
資金運用による収入	27,517	30,822
資金調達による支出	△740	△1,797
その他	△5,435	6,686
小計	14,805	16,537
法人税等の支払額	△1,617	△2,794
法人税等の還付額	—	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,187	13,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△147,062	△174,423
有価証券の売却による収入	74,539	114,669
有価証券の償還による収入	62,623	43,986
有形固定資産の取得による支出	△1,777	△1,030
有形固定資産の売却による収入	38	—
無形固定資産の取得による支出	△1,147	△812
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,785	△16,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,002	△10,592
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,329	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,331	△12,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,929	△14,468
現金及び現金同等物の期首残高	261,551	258,622
現金及び現金同等物の期末残高	258,622	244,154

***キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益101億円、貸出金の増加387億円、譲渡性預金の増加258億円、借入金(劣後特約付借入金)の増加85億円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは137億円(前連結会計年度比5億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,586億円、有価証券の取得による支出1,744億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△160億円(前連結会計年度比32億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

自己株式の取得による支出105億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△121億円(前連結会計年度比88億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は2,441億円(前連結会計年度比144億円減少)となりました。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

注記事項
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
- (1) 連結子会社 4社
- 連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
(連結の範囲の変更)
ちば興銀カードサービス株式会社は、2024年7月1日付で当行が保有する同社の全株式を当行グループ外の会社へ譲渡したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
- 株式会社ちばくろ及び株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、新規設立により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
- (2) 非連結子会社 1社
- 会社名 ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (非連結子会社の設立)
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により当連結会計年度から非連結子会社としております。
2. 持分法の適用に関する事項
- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
- 該当事項はありません。
- (3) 持分法適用の非連結子会社 1社
- 会社名 ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。
- (持分法非適用の非連結子会社の設立)
ちば興銀キャピタルパートナーズ第1号投資事業有限責任組合は、新規設立により当連結会計年度から持分法非適用の非連結子会社としております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
- 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
- 連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
- 該当事項はありません。
5. 会計方針に関する事項
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
- 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については(定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物：15年～50年 その他：3年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
- 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込みで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,762百万円(前連結会計年度末は6,640百万円)であります。
- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 役員退職慰労引当金の計上基準
- 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (7) 株式給付引当金の計上基準
- 株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 偶発損失引当金の計上基準
- 偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
- なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準
- ①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
- リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- ②顧客との契約から生じる収益の計上基準
- 顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る債務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
- ①金利リスク・ヘッジ
- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが滅殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- ②為替変動リスク・ヘッジ
- 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを滅殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続、投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券売却益」に計上し、損の場合は「その他業務費用」中の国債等債券償還損に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 貸倒引当金 | 8,121百万円 | 6,422百万円 |
2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- (1) 算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の5.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- (2) 主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。
- (3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響
- 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を与える可能性があります。

未適用の会計基準等

- 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- 「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等
1. 概要
- 企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手のすべてのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、「IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号のすべての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡潔で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。
- 借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、すべてのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。
2. 適用予定日
- 当行は、当該会計基準等を2027年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

連結決算

- 「金融商品会計に関する実務指針」(改正移管指針第9号 2025年3月11日 企業会計基準委員会)
1. 概要
- 企業会計基準委員会において、ベンチャーキャピタルファンドに相当する組合等の構成資産である市場価格のない株式を中心とする範囲に限定し、上場企業等が保有するベンチャーキャピタルファンドの出資持分に係る会計上の取扱いの見直しを目的として会計基準の開発が行われ、改正移管指針第9号「金融商品会計に関する実務指針」が公表されました。
- これにより、一定の要件を満たす組合等への出資は、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式(出資者である企業の子会社株式及び関連会社株式を除く。)について時価をもって評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができるとし、この場合、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上するほか、当該市場価格のない株式については、時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って減損処理を行い、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることとなります。
2. 適用予定日
- 当行は、当該会計基準等を2026年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
3. 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

追加情報

- (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
- 当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。
1. 取引の概要
- 本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
- 当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受けた時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2. 信託に残存する自社の株式
- 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,135百万円、2,095千株、当連結会計年度末1,128百万円、2,081千株であります。

連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 出資金 | 100百万円 | 55百万円 |
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 5,401百万円 | 3,049百万円 |
| 危険債権額 | 32,000百万円 | 33,886百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 15百万円 | 58百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 5,532百万円 | 4,144百万円 |
| 合計額 | 42,949百万円 | 41,139百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 5,167百万円 | 2,977百万円 |
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 有価証券 | 89,852百万円 | 89,138百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 439百万円 | 309百万円 |
| 借入金 | 14,700百万円 | 21,400百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 有価証券 | 100百万円 | 10,745百万円 |
| その他資産 | 6,525百万円 | 25百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 先物取引差入証拠金 | 9百万円 | 9百万円 |
| 保証金 | 1,154百万円 | 1,102百万円 |

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けけることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 融資未実行残高 | 483,918百万円 | 471,951百万円 |
| うち契約残存期間が1年以内のもの | 412,798百万円 | 407,455百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 23,229百万円 | 23,668百万円 |
7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
- | | 前連結会計年度
(2024年3月31日) | 当連結会計年度
(2025年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 27,354百万円 | 21,883百万円 |

連結損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | 前連結会計年度
(自 2023年4月 1 日
至 2024年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日) |
|-------|--|--|
| 給料・手当 | 10,611百万円 | 10,961百万円 |
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | 前連結会計年度
(自 2023年4月 1 日
至 2024年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日) |
|-------|--|--|
| 貸出金償却 | 1,515百万円 | 202百万円 |
| 株式等償却 | 0百万円 | 37百万円 |
3. 減損損失
- 前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
- 当連結会計年度において、以下の資産について、売却予定及び使用中止により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額722百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
- | 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|------|---------|---------|---------|
| 千葉県内 | 営業店舗3か所 | 土地及び建物等 | 712百万円 |
| | | (うち土地 | 576百万円) |
| | | (うち建物 | 135百万円) |
| 千葉県内 | 共用資産1か所 | ソフトウェア | 10百万円 |

資産のグルーピングの方法は、営業店舗については特殊店舗を除きブロック単位、遊休資産については各資産単位としており、本部等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については各社を1つの単位としております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定評価額及び路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

連結包括利益計算書関係

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額
- | | 前連結会計年度
(自 2023年4月 1 日
至 2024年3月31日) | 当連結会計年度
(自 2024年4月 1 日
至 2025年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 13,946 | △12,828 |
| 組替調整額 | △1,004 | 1,895 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 12,942 | △10,933 |
| 法人税等及び税効果額 | △3,955 | 3,193 |
| その他有価証券評価差額金 | 8,986 | △7,740 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 340 | 434 |
| 組替調整額 | — | — |
| 法人税等及び税効果調整前 | 340 | 434 |
| 法人税等及び税効果額 | △103 | △139 |
| 繰延ヘッジ損益 | 236 | 294 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 4,194 | △639 |
| 組替調整額 | 233 | △145 |
| 法人税等及び税効果調整前 | 4,428 | △784 |
| 法人税等及び税効果額 | △1,348 | 211 |
| 退職給付に係る調整額 | 3,079 | △573 |
| その他の包括利益合計 | 12,303 | △8,019 |

連結決算

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	(注)1
第二種優先株式	3,000	—	500	2,500	
第2回第六種優先株式	301	—	—	301	
第1回第七種優先株式	653	—	—	653	
第2回第七種優先株式	4	—	—	4	
合 計	66,180	—	500	65,680	
自己株式					
普通株式	4,994	2	33	4,962	(注)2、3
第二種優先株式	—	500	500	—	(注)4
第2回第七種優先株式	0	0	—	0	(注)5
合 計	4,994	502	533	4,962	

(注) 1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2023年9月の自己株式消却による減少であります。
2.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,100千株、当連結会計年度末2,095千株)が含まれております。
3.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少29千株及び株式給付信託の給付による減少4千株であります。
4.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2023年9月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
5.第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—				145	
合計		—				145	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	296	5	2023年 3月31日	2023年 6月29日
	第二種優先株式	312	104	2023年 3月31日	2023年 6月29日
	第2回第六種優先株式	90	300	2023年 3月31日	2023年 6月29日
	第1回第七種優先株式	587	900	2023年 3月31日	2023年 6月29日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	10	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第二種優先株式	260	利益剰余金	104	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第1回第七種優先株式	587	利益剰余金	900	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	62,222	—	—	62,222	(注)1
第二種優先株式	2,500	—	500	2,000	
第2回第六種優先株式	301	—	—	301	
第1回第七種優先株式	653	—	171	481	
第2回第七種優先株式	4	—	—	4	
合 計	65,680	—	671	65,009	
自己株式					
普通株式	4,962	1	31	4,932	(注)3、4
第二種優先株式	—	500	500	—	(注)5
第1回第七種優先株式	—	171	171	—	(注)6
第2回第七種優先株式	0	0	—	0	(注)7
合 計	4,962	673	702	4,932	

(注) 1.第二種優先株式の発行済株式の減少は、2024年8月の自己株式消却による減少であります。
2.第1回第七種優先株式の発行済株式の減少は、2024年5月の自己株式消却による減少であります。
3.普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託が保有する当行株式(当連結会計年度期首2,095千株、当連結会計年度末2,081千株)が含まれております。
4.普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの権利行使による減少17千株及び株式給付信託の給付による減少13千株であります。
5.第二種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年8月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。

6.第1回第七種優先株式の自己株式の増加及び減少は、2024年5月の自己株式取得及び消却に伴うものであります。
7.第2回第七種優先株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計 年度末		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権	—				173	
合計		—				173	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	10	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第二種優先株式	260	104	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	300	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第1回第七種優先株式	587	900	2024年 3月31日	2024年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	9,000	2024年 3月31日	2024年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	593	利益剰余金	10	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第二種優先株式	208	利益剰余金	104	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第2回第六種優先株式	90	利益剰余金	300	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第1回第七種優先株式	433	利益剰余金	900	2025年 3月31日	2025年 6月27日
	第2回第七種優先株式	42	利益剰余金	9,000	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(注) 普通株式の配当金の総額には、従業員向け株式給付信託が保有する当行株式に対する配当金20百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
現金預け金勘定	258,928百万円	244,521百万円
その他預け金	△305百万円	△367百万円
現金及び現金同等物	258,622百万円	244,154百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
株式の売却によりちば興銀カードサービス株式会社(以下「同子会社」という。)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の主な内訳並びに同子会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

資産	8,883百万円
負債	△7,025百万円
子会社株式売却損	△515百万円
同子会社の株式の売却価額	1,341百万円
未払金	221百万円
同子会社の現金及び現金同等物	△2百万円
差引:同子会社売却による収入	1,561百万円

リース取引関係

(貸主側)

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

1. リース投資資産

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他資産	230	242

2. リース債務

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他負債	230	242

連結決算

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針
- 当行グループは、預金業務、地元中小企業への貸出業務、住宅ローンなどの各種ローン等を主要事業として認識し、地域金融機関としての金融サービス事業を展開しております。また運用の一環として有価証券投資を行っております。
- このように、金利変動、元本毀損などの各種リスクが内在する金融資産及び金融負債を有していることから、当行グループはリスク管理を経営の重要課題として位置づけ、リスク管理体制を構築し、各種リスクをコントロールするため「リスク管理の方針」のもと「リスク管理統括規程」を制定、リスクを統一的に管理する部署としてリスク統括部を設置するほか、横断的な組織としてリスク管理委員会を設置し、規程に基づいた管理を実施しております。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
- 当行グループが保有する金融資産は、主として県内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。その他、貸出金のうち貸出金利を固定とする約定での期間が長期のものは金利の変動リスクにも晒されています。
- また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、純投資目的及び顧客向け売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。
- 金融負債のうち主要なものは預金ですが、そのうち定期預金で期間が長期のものは金利の変動リスクに晒されています。
- デリバティブ取引は、主として金利スワップ取引及び通貨スワップ取引、為替予約取引があります。これらは、顧客の財務上のニーズにお応えするため、並びに金利・為替変動に対する当行のリスクを軽減することを目的として取り扱っています。このうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づき、ヘッジ会計を適用しております。
- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理
- 当行グループは、信用リスクに関する管理諸規程に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。
- また、与信ポートフォリオ管理の一環である大口与信管理として、リスク統括部は、四半期ごとに「大口信用供与等規制管理規程」により大口与信先の状況等を経営へ報告しております。更に与信集中防止の取組みとして、審査部は、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」に基づき、「信用貸出(未保全)限度額ガイドライン」超過先について、経営宛に方針協議を行い、必要と判断された先については「個社別与信方針検討会」を実施しております。
- なお、営業部門(営業店等)や審査部門(審査部)から独立したリスク統括部が、信用リスク全体を統括管理しており、牽制が働く体制としています。
- 有価証券の発行体、コールローンの相手先の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティースリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。
- ②市場リスクの管理
- (i)金利リスクの管理
- 当行は金利の変動リスクを管理するため、部門を横断する機関として、A L M委員会を設置しております。
- 金利リスクを適切にコントロールするために、「市場リスク運営・管理要領」及び「市場リスク計測基準」に基づき、リスク管理部門(リスク統括部)により定期的にギャップ分析や金利感応度分析等によるモニタリングを実施、そのモニタリング結果をA L M委員会に報告・協議しております。A L M委員会では、そのモニタリング結果を元に、有効なリスク・コントロールを図るべく協議を行い、定期的に取締役会に金利リスクの状況を報告しています。
- (ii)為替リスクの管理
- 当行は、為替の変動リスクに関して、通貨ごとにポジション限度を定めるとともに全通貨合算ベースにてポジションがスクエアになる様、日常的にコントロールし、管理しております。
- (iii)価格変動リスクの管理
- 有価証券を含む投資商品の保有については、市場リスクに関する管理諸規程に従い、適切にコントロールされています。具体的には半期ごとに経営会議等において、自己資本等の経営体力の範囲内で、部門別・リスクカテゴリー別にリスクキャピタルや損失限度額を設定し、管理しています。当行グループが保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしており、経営陣に定期的に報告されております。
- (iv)デリバティブ取引
- デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し部門牽制を確立するとともに、市場リスク管理各種規程に基づき実施、管理しております。
- (v)市場リスクに係る定量的情報
- 当行のリスク統括部において、「貸出金」、「有価証券」のうち市場価格のない株式等以外のもの、「預金」、「外国為替」、「デリバティブ取引」など、いずれもトレーディング目的以外である主たる金融商品に対し、バリュエーション・アット・リスク(V a R)を用いて市場リスク量を計測しております。
- このV a Rの算定は、ヒストリカル法を採用しており、計測条件の詳細は下記のとおりとなっております。
- 信頼区間：99％、観測期間：5年、保有期間：「貸出金」、「預金」、「デリバティブ取引(有価証券をヘッジ対象とする取引を除く)」は240日、政策保有株式は120日、それ以外は60日。
- 2025年3月31日(当期の連結決算日)現在で当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で31,402百万円(前連結会計年度は35,201百万円)であります。
- また、当行グループでは、モデルが算出するV a Rと損益を比較するバックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。
- ③流動性リスクの管理
- 流動性リスクは、資金繰りリスクと市場流動性リスクからなります。資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。また、市場流動性リスクとは、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。
- 当行は、A L M委員会を通して、経営環境、資金繰り状況、流動性確保状況等を勘案した適切な資金管理を行うとともに、日常の資金繰りは「ローンポジションの堅持」を基本方針として運営し、市場性のある有価証券の保有等、流動性の確保に努めることで、資金繰りリスクを管理しております。また、各市場取引におけるポジション限度枠を設定し、市場流動性リスクをコントロールしています。
- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
- 金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項
- 連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません((注1)参照)。また、現金預け金及び譲渡性預金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。
- 前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	136	136	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	74,159	73,480	△678
その他有価証券(※1)	448,777	448,777	－
(3) 貸出金	2,377,146		
貸倒引当金(※2)	△7,021		
	2,370,124	2,367,485	△2,639
資産計	2,893,199	2,889,880	△3,318
(1) 預金	2,876,448	2,876,465	16
負債計	2,876,448	2,876,465	16
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	294	294	－
ヘッジ会計が適用されているもの	408	408	－
デリバティブ取引計	702	702	－

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	115	115	－
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	118,078	110,987	△7,091
その他有価証券(※1)	400,088	400,088	－
(3) 貸出金	2,415,859		
貸倒引当金(※2)	△5,366		
	2,410,493	2,384,595	△25,897
資産計	2,928,775	2,895,786	△32,988
(1) 預金	2,877,019	2,876,585	△434
(2) 信用金	35,810	35,730	△79
負債計	2,912,829	2,912,316	△513
デリバティブ取引(※3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	304	304	－
ヘッジ会計が適用されているもの	842	842	－
デリバティブ取引計	1,147	1,147	－

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)		
区 分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式(※1)(※2)	1,031	2,494
組合出資金(※3)	1,465	1,428

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 前連結会計年度において、非上場株式について減損処理はありません。
- 当連結会計年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)							
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	
有価証券	42,615	104,535	104,488	42,478	63,446	82,667	
満期保有目的の債券	8,630	12,769	5,283	547	73	46,855	
うち国債	－	－	－	－	－	46,855	
地方債	－	－	－	－	－	－	
社債	8,630	12,769	5,283	547	73	－	
その他有価証券のうち満期があるもの	33,984	91,765	99,204	41,930	63,373	35,811	
うち国債	－	－	8,846	14,693	21,660	6,994	
地方債	6,061	24,853	44,114	17,683	25,503	19,316	
社債	21,039	34,779	30,353	1,478	7,099	4,659	
貸出金(※)	463,708	354,243	270,249	228,151	228,651	791,212	
合 計	506,323	458,778	374,737	270,629	292,098	873,880	

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない3,177,188百万円、期間の定めのないもの3,750百万円は含めておりません。

連結決算

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	32,860	116,096	78,573	26,402	74,911	103,113
満期保有目的の債券	7,870	9,475	4,378	134	24,774	71,444
うち国債	—	—	—	—	24,749	71,444
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	7,870	9,475	4,378	134	24	—
その他有価証券のうち満期があるもの	24,989	106,620	74,195	26,267	50,136	31,669
うち国債	—	5,883	1,844	—	1,907	6,349
地方債	9,915	34,129	33,187	11,689	16,542	15,406
社債	11,727	38,148	20,567	3,821	5,740	2,480
貸出金(※)	457,896	375,143	293,914	201,854	244,197	802,076
合 計	490,756	491,240	372,488	228,256	319,108	905,190

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない36,840百万円、期間の定めのないもの3,936百万円は含めておりません。

(注3) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,796,964	62,785	16,698	—	—	—
合 計	2,796,964	62,785	16,698	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	2,791,240	73,072	12,706	—	—	—
借入金	27,999	6,055	1,754	—	—	—
合 計	2,819,240	79,128	14,461	—	—	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
- 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
- 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(※)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	136	—	136
その他有価証券				
国債・地方債等	52,195	137,532	—	189,727
社債	—	99,384	24	99,408
株式	47,739	—	—	47,739
その他	29,211	78,180	2,774	110,166
デリバティブ取引				
金利関連	—	955	—	955
通貨関連	—	635	—	635
資産計	129,146	316,826	2,798	448,771
デリバティブ取引				
金利関連	—	353	—	353
通貨関連	—	534	—	534
負債計	—	888	—	888

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は1,734百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又はその 他の包括利益	購入、売却及び償 還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する投資信託の 評価損益
1,710	—	23	—	—	1,734	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券及び有価証券(※)				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	115	—	115
その他有価証券				
国債・地方債等	15,984	120,871	—	136,856
社債	—	82,485	—	82,485
株式	43,594	—	—	43,594
その他	36,415	96,086	2,563	135,064
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,546	—	1,546
通貨関連	—	553	—	553
資産計	95,994	301,659	2,563	400,216
デリバティブ取引				
金利関連	—	548	—	548
通貨関連	—	404	—	404
負債計	—	952	—	952

(※) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は2,087百万円であります。

第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

期首 残高	当期の損益又はその 他の包括利益	購入、売却及び償 還の純額	投資信託の基 準価額を時価 とみなすこと とした額	投資信託の基 準価額を時価 とみなさない こととした額	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する投資信託の 評価損益
1,734	—	23	329	—	2,087	—

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	46,200	—	—	46,200
社債	—	—	27,279	27,279
貸出金	—	—	2,367,485	2,367,485
資産計	46,200	—	2,394,764	2,440,965
預金	—	2,876,465	—	2,876,465
負債計	—	2,876,465	—	2,876,465

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	89,285	—	—	89,285
社債	—	—	21,701	21,701
貸出金	—	—	2,384,595	2,384,595
資産計	89,285	—	2,406,296	2,495,582
預金	—	2,876,585	—	2,876,585
借入金	—	35,730	—	35,730
負債計	—	2,912,316	—	2,912,316

- (注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
- 資 産
- 商品有価証券及び有価証券
- 商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、外部ベンダー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、信用スプレッド、倒産確率等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。
- 貸出金
- 貸出金のうち、変動金利及び貸出期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利による事業性貸出は、債務者の内部格付及び期間に基づく区分ごとに、保全を考慮した予想デフォルト率により算出した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリーに近い市場利子率で割り引いて時価を算定しております。固定金利による住宅ローン及び消費者ローンは、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引くことにより時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

連結決算

負債
預金
要求払預金について、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する表示利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金
借入金のうち、変動金利及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引
店頭取引は、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パンナ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (※1)	その他の 包括 利益に 計上 (※2)	購入、売却 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替 (※3)	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	—	△25	—	—	50	—	24	—
その他	2,656	—	118	—	—	—	2,774	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) 当該有価証券は自行保証付私募債であり、債券の発行者の信用状態の悪化により、満期保有目的の債券からその他有価証券に保有区分を変更したものであります。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益 損益に 計上 (※1)	その他の 包括 利益に 計上 (※2)	購入、売却 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計 上した額のうち 連結貸借対照表 日において保有 する金融資産及 び金融負債の評 価損益
有価証券								
その他有価証券								
社債	24	25	—	△50	—	—	—	—
その他	2,774	—	△211	—	—	—	2,563	—

(※1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価の評価プロセスの説明
当行グループは財務部門及び市場バック部門において、時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、リスク管理部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性を検証しております。また、財務部門において、時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用い、第三者から入手した相場価格を利用する場合は、評価技法及びインプットの確認や時価の時系列推移の分析等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、キャッシュバランスプラン類似型制度を採用しております。当該制度では、在職中の資格ポイントと勤続ポイントの累積により給付額が決定し、年金資産の運用や市場金利の影響を受けることはありませんが、年金受給期間中は、年金給付利率を市場金利(20年国債の過去5年平均)に応じて変更する制度であります。
連結子会社は、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。なお、連結子会社の一部は、企業型の確定拠出年金制度を採用しております。
2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,364	18,997
勤務費用	669	542
利息費用	76	254
数理計算上の差異の発生額	△2,171	△84
退職給付の支払額	△941	△972
連結範囲の変更に伴う増減額	—	△20
退職給付債務の期末残高	18,997	18,716

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	17,943	20,019
期待運用収益	448	500
数理計算上の差異の発生額	2,022	△724
事業主からの拠出額	305	307
退職給付の支払額	△701	△742
年金資産の期末残高	20,019	19,361

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	14,345	14,152
年金資産	△20,019	△19,361
	△5,673	△5,209
非積立型制度の退職給付債務	4,651	4,564
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,022	△644

退職給付に係る負債

退職給付に係る資産

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
勤務費用	669	542
利息費用	76	254
期待運用収益	△448	△500
数理計算上の差異の費用処理額	233	△145
その他	23	26
確定給付制度に係る退職給付費用	554	177

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	4,428	△784
合計	4,428	△784

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△3,854	△3,069
合計	△3,854	△3,069

- (7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。
- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

区分	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
割引率	1.3%	1.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度63百万円、当連結会計年度69百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
営業経費	30百万円	32百万円

連結決算

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員11名
株式の種類別 のストック・オプション の数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	2014年7月14日	2015年8月4日	2016年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定 めていない。	権利確定条件は定 めていない。	権利確定条件は定 めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定 めていない。	対象勤務期間は定 めていない。	対象勤務期間は定 めていない。
権利行使期間	2014年7月15日から 2044年7月14日まで	2015年8月5日から 2045年8月4日まで	2016年7月22日から 2046年7月21日まで

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び 執行役員11名	当行取締役4名及び 執行役員12名	当行取締役5名及び 執行役員10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 42,200株	普通株式 51,300株	普通株式 102,600株
付与日	2017年7月21日	2018年7月20日	2019年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2017年7月22日から 2047年7月21日まで	2018年7月21日から 2048年7月20日まで	2019年7月25日から 2049年7月24日まで

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役6名及び執行役員10名	当行取締役6名及び執行役員12名	当行取締役5名及び執行役員14名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 127,000株	普通株式 127,100株	普通株式 138,100株
付与日	2020年7月22日	2021年7月20日	2022年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	2020年7月23日から2050年7月22日まで	2021年7月21日から2051年7月20日まで	2022年7月22日から2052年7月21日まで

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役5名及び 執行役員15名	当行取締役5名及び 執行役員17名
株式の種類別 のストック・オプション の数(注)	普通株式 56,000株	普通株式 35,400株
付与日	2023年7月24日	2024年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定 めていない。	権利確定条件は定 めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定 めていない。	対象勤務期間は定 めていない。
権利行使期間	2023年7月25日から 2053年7月24日まで	2024年7月25日から 2054年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	5,300株	5,500株	20,400株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	5,300株	5,500株	20,400株

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	19,800株	28,100株	66,700株
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	19,800株	28,100株	66,700株

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	98,500株	101,000株	131,200株
権利確定	—	—	—
権利行使	6,200株	4,500株	5,000株
失効	—	—	—
未行使残	92,300株	96,500株	126,200株

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	35,400株
失効	—	—
権利確定	—	35,400株
未確定残	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末	56,000株	—
権利確定	—	35,400株
権利行使	1,900株	—
失効	—	—
未行使残	54,100株	35,400株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	－	－	－
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	－円	－円	－円
付与日における公正な評価単価(注)	540円	425円	258円

	第8回新株予約権	第9回新株予約権	第10回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	1,016円	1,016円	1,016円
付与日における公正な評価単価(注)	196円	208円	202円

	第11回新株予約権	第12回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円
行使時平均株価	1,016円	－
付与日における公正な評価単価(注)	555円	930円

(注)1株あたりに換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第12回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第12回新株予約権
株価変動性(注)1	36.17%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	7.5円/株
無リスク利率(注)4	1.56%

(注) 1. 予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3.直近2期の実績配当金の単純平均によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

連結決算

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	－百万円	3百万円
貸倒引当金	3,649	2,944
有価証券評価損	2,433	769
退職給付に係る負債	44	39
減価償却	174	160
その他	1,311	1,302
繰延税金資産小計	7,614	5,220
評価性引当額（注）	△3,331	△2,664
繰延税金資産合計	4,282	2,555
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,754	△3,561
退職給付に係る資産	△351	△240
繰延ヘッジ損益	△124	△264
子会社の留保利益金	△449	－
繰延税金負債合計	△7,679	△4,065
繰延税金負債の純額	△3,396百万円	△1,510百万円

(注) 評価性引当額の変動の主な内容は、貸倒引当金に係る評価性引当額の減少であります。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.7
住民税等均等割等	0.1	0.0
子会社の留保利益金	4.7	－
子会社株式売却益に係る課税	－	1.5
貴上付促進税制による税額控除額	△0.2	△1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△0.5
評価性引当額の増減によるもの	△15.6	△6.5
その他	0.5	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9%	24.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当連結会計年度の繰延税金資産は0百万円増加し、繰延税金負債は75百万円増加し、その他有価証券評価差額金は89百万円減少し、繰延ヘッジ損益は7百万円減少し、退職給付に係る調整累計額は27百万円減少し、法人税等調整額は60百万円減少しております。

企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)

当行は2024年5月29日開催の取締役会において、連結子会社であったちば興銀カードサービス株式会社の全株式を全国保証株式会社へ譲渡すること(以下、「本株式譲渡」という。)を決議し、2024年7月1日付で譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、当連結会計年度より、ちば興銀カードサービス株式会社が当行の連結範囲から除外しております。

1. 本株式譲渡の概要

(1) 本株式譲渡の相手先

全国保証株式会社

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 ちば興銀カードサービス株式会社

事業の内容 信用保証、クレジットカード業務

(3) 本株式譲渡の理由

ちば興銀カードサービス株式会社は、住宅ローン等の信用保証業務、クレジットカード事業を行う当行の連結子会社でありました。2023年11月10日付「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」で公表しているとおり、当行では企業価値向上に向けて、住宅ローン事業を含む、事業ポートフォリオの発展的な見直しを伴う取り組み等を検討してまいりましたが、この度、連結子会社の業務効率化の観点より、同社と同業でかつ同社の営業基盤を網羅する全国保証株式会社に対し、当行が保有する同社の全株式を譲渡することといたしました。

(4) 本株式譲渡日

2024年7月1日

(5) 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

子会社株式売却損 515百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産 8,601百万円

固定資産 285百万円

資産合計 8,886百万円

流動負債 6,992百万円

固定負債 41百万円

負債合計 7,033百万円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却損」として特別損失に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

信用保証・クレジットカード業

4. 当連結会計年度における連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の金額

経常収益 408百万円

経常利益 227百万円

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	939	－	－	939	－	－	939
為替業務	1,276	－	－	1,276	－	－	1,276
証券関連業務	148	－	－	148	－	－	148
代理業務	1,975	－	－	1,975	－	－	1,975
保護預り・貸金庫業務	143	－	－	143	－	－	143
その他業務	4,335	－	330	4,666	257	－	4,923
顧客との契約から生じる経常収益	8,820	－	330	9,150	257	－	9,407
上記以外の経常収益	36,636	7,883	787	45,306	－	△130	45,176
外部顧客に対する経常収益	45,456	7,883	1,118	54,457	257	△130	54,584

(注) 1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。
2.上記以外の経常収益の調整額△130百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計			
預金・貸出業務	917	－	－	917	－	－	917
為替業務	1,313	－	－	1,313	－	－	1,313
証券関連業務	107	－	－	107	－	－	107
代理業務	1,467	－	－	1,467	－	－	1,467
保護預り・貸金庫業務	139	－	－	139	－	－	139
その他業務	5,039	－	85	5,125	378	－	5,503
顧客との契約から生じる経常収益	8,983	－	85	9,069	378	－	9,448
上記以外の経常収益	39,102	8,159	178	47,441	20	－	47,461
外部顧客に対する経常収益	48,086	8,159	264	56,511	398	－	56,910

(注) 1.「信用保証・クレジットカード業」は、2024年7月1日付でちば興銀カードサービス株式会社の全株式を譲渡したことにより、同日時点までの収益を表示しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、地域商社・農業・コンサルティング業務、投資事業組合及び投資事業有限責任組合の運営・管理業務を含んでおります。
3.2024年4月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちばくろ及び、2024年7月1日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、「その他」に含めております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,279円01銭	2,247円32銭
1株当たり当期純利益	112円62銭	116円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	52円79銭	80円93銭

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	187,280	174,790
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	56,785	46,043
うち優先株式払込金額	百万円	51,035	40,458
うち優先配当額	百万円	980	774
うち新株予約権	百万円	145	173
うち非支配株主持分	百万円	4,624	4,636
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	130,494	128,747
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	57,259	57,289

連結決算

(注) 2.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	7,428	7,459
普通株主に帰属しない 金額	百万円	980	787
うち定時株主総会決 議による優先配当額	百万円	980	774
うち中間優先配当額	百万円	－	－
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	－	13
普通株式に係る親会社株 主に帰属する当期純利益	百万円	6,447	6,672
普通株式の期中平均株 式数	千株	57,250	57,277
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	720	579
うち優先配当額	百万円	720	566
うち配当優先株式に 係る消却差額	百万円	－	13
普通株式増加数	千株	78,529	32,328
うち優先株式	千株	78,014	31,789
うち新株予約権	千株	515	538
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		－	－

(注) 3.株主資本において自己株式として計上されている株式報酬制度に係る信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,095千株、当連結会計年度2,081千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度2,098千株、当連結会計年度2,089千株であります。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業報告

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務のほか、日本銀行歳入代理店等の代理業務、貸金庫業務、国債等公共債・投資信託・保険商品の窓口販売業務などの付帯業務を行い、幅広い金融商品・サービスの提供を通して地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

2024年度の国内経済は、人手不足や物価高の影響を受けつつも、好調な企業業績による賃上げや価格転嫁を背景に、緩やかな回復基調にあります。

当行が営業基盤とする千葉県経済においても、個人消費の回復が見られ、住宅建設、企業の設備投資、企業景況感などは一部に弱さが見られるものの、全体的には緩やかに持ち直しております。

金融面では、日本銀行が2024年3月にマイナス金利政策を解除し、同年7月には政策金利を0.25%へ引き上げ、2025年1月にはさらに0.50%へ引き上げるなど、金融政策の正常化を進めております。

3. 事業の経過及び成果

■2024年度の取組み

長期経営ビジョン「親切なパートナーとしてみなさまの幸せをともにデザインし続ける」のもと、親切な相談相手としてお客さまに幸せをもたらす多様な潜在ニーズを共有し、その実現に向けて伴走し続けることで、選ばれ続け、地域・お客さまになくはない絶対的存在感のある企業グループとなることを追求してまいりました。

その実現に向けて、2022年4月にスタートした中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2025 ～CKBコミュニティ確立に向けて 1stステージ～」の最終年度にあたり、長期経営戦略である「CKBコミュニティ」の確立に向けた3つの基盤（組織基盤・営業基盤・経営基盤）構築にかかる各種施策を積極的に展開した結果、目標としていた経営指標は順調な実績となりました。

（経営指標の目標と実績）

経営指標（銀行単位）	計算式等項目説明	目標	実績
当期純利益	単年度純利益額	67億円	84億円
コアOHR	経費÷業務粗利益（除く国債等債券関係損益）	69%	67.4%
ROE	当期純利益÷（純資産の部合計平準－新株予約権平準）	4%	5.3%
自己資本比率	自己資本÷リスクアセット	8%台半ば	9.18%
優先株式発行比率	発行済優先株式残高÷自己資本	30%	25.7%

（組織基盤～生産性向上に向けて～）

DXへの取組み

お客さまの利便性向上と業務効率化による営業体力の捻出のため、DX（デジタルトランスフォーメーション）による既存ビジネスの変革に取り組んでおります。預金・融資を含めあらゆる取引をデジタルベースに変えていき、正確で効率性の高い業務基盤を確立させていく取組みを進めました。

無担保ローンの全額繰上返済手続きがインターネットバンキングで可能となるなど、来店を必要としない取引の対象は更に拡大いたしました。また、住宅ローンで先行していた契約の電子化は、事業性融資の一部でも利用が可能となりました。

その他にも、「ちば興銀ビジネスポータル」の機能拡充により、信用保証協会付き融資のウェブ申込が可能になるなど、お客さまの利便性向上とあわせて、お手続きのデジタル化による行員の生産性向上により、コンサルティングの質・量の増加を図りました。

また、既存ビジネスの変革やお客さまのサポートをDXスキルにより下支えるために、行内研修の実施やITパスポートなどの資格取得の奨励によりDX人材の育成を行ってまいりました。

従業員のエンゲージメント向上

本部各部署で人材を募集し、従業員の希望とマッチングさせる「CKBジョブマッチング」や、行内兼務制度「CKBダブルジョブ」、「フレックスタイム制」、「副業・兼業制度」など、行員が最大限に能力を発揮し、活躍ができる体制構築を図りました。また、従業員が心身ともに健康であり続け最大限のパフォーマンスを発揮できる環境整備の一環として、健康経営宣言及び健康経営推進体制を整備し、健康経営優良法人認定を取得したほか、子育て中や結婚・出産を控えている従業員の仕事と育児・家庭の両立の支援を行っております。

ダイバーシティ推進

年齢、性別、雇用形態に影響されない能力本位の人材活用理念を掲げ、おり、「ワーク・ライフ・バランス」や「女性活躍推進」を重視し行員一人ひとりの価値観や生活を大切に取組んでいます。また、即戦力人材確保のためのアルムナイ採用に加え、特定の分野に精通した豊富な知識や経験、高いスキルをもつ専門人材を中途採用し、ビジネスの高度化や社内の活性化を図っております。

（営業基盤～幸せのデザインに向けて～）

物価高騰や人手不足等の影響を受け、厳しい状況に置かれている事業者が数多く存在する状況のなか、当行では、中小企業等のお客さまがこの困難を乗り越え、さらなる成長を実現するための幅広い対応をすべく、資金繰り支援のみならず、ビジネスモデルの変革、DX化への取組み等、多岐にわたる経営課題についてのソリューション展開や、事業の継続・拡大のための各種コンサルティング活動に積極的に取り組みました。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインナップ充実にも努めてまいりました。

バリューサポート運営を通じたソリューションのご提案

お客さまの企業価値向上を支援する「バリューサポート運営」では、お客さまとの徹底した対話を行うことにより、「事業承継」、「人材関連」、「経営効率化」、「DX」、「脱炭素」の5大ニーズを中心に、お客さまの潜在的な課題やニーズの掘り起こしと、課題解決に向けたソリューションの提供に取り組んでまいりました。なお、2025年度からは従来の5大ニーズに「トップライン収益・財務強化支援」を追加し、これと「人材・組織」、「業務効率化・DX」、「事業承継・M&A」、「サステナビリティ・脱炭素」をあわせた5つを新たな重点ニーズとして設定いたします。また、営業本部内に設置しているコンサルティングサポートデスクや5大重点ニーズに対応する専門チームを拡充・強化し、営業店と連携することで高度コンサルティングを展開し、お客さまの課題解決をサポートしております。

対面コンサルティングによるライフプランニングに応じた最適なご提案

個人のお客さまのさまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインナップ充実にも努めました。また、ライフイベント毎のお客さまのご意向を把握・共有し、運用ニーズだけでなく、「贈与」、「相続」、「介護」等のニーズに最適なライフプランニングのご提案をいたしました。ご提案の際には、相続・事業承継シミュレーション、ライフプランシミュレーションといったライフプラン関連ツールを活用し、シミュレーション結果をお客さまと共有、対話をするることにより、課題解決につながるよう取り組みました。

「非金融・情報提供」の拡充

2024年4月、「農園事業」、「コンサルティング事業」、「商社事業」を核として地域活性化を目的とする地域商社「株式会社ちばくろ」を設立いたしました。株式会社ちばくろは、当行がコンサルティングバンクとして蓄積した知見を、銀行業としての域を超えて活用することにより、地域社会の課題解決と新たな仕掛けづくりを通じた地域活性化に取り組んでおります。

2024年7月、投資専門会社を通じたエクイティ出資による資金を供給することで、地域経済・社会の持続的発展に貢献することを目的とした「株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズ」を設立いたしました。株式会社ちば興銀キャピタルパートナーズは、事業承継、事業再生、創業支援等、お客さまのニーズが多様化・高度化し、さらに増加していることに対し、専門的な金融サービスの提供に取り組んでおります。

（経営基盤～サステナブルな経営に向けて～）

サステナビリティへの取組み

当行は、3つのサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）のもと、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として各事業活動を展開しております。

2025年2月には、SDGs達成に向けた国際的な金融枠組みに基づくESG融資手法の一つであるサステナビリティ・リンク・ローンの取扱いを開始いたしました。当行は、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当行の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、地域の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄に貢献する取組みを積極的に進めております。

サステナビリティに関するマテリアリティ毎の取組みについては、統合報告書本編55頁をご覧ください。

これらの取組みにより、環境分野の国際的な非政府組織であるCDPが実施した2024年度の気候変動に関する調査において、気候変動に対する取組みや情報開示が優れた企業として、上位から2番目である「A-スコア」の評価を受けました。昨年度の「Bスコア」評価から1ランクアップとなります。今回は、特に「ガバナンス」や「ポートフォリオインパクト」で高い評価をいただいております。

■2024年度業績

（預金等）

当期末の預金残高は、2024年3月末比50億円減少の2兆8,795億円となりました。このうち、預金の大半を占める個人預金残高は、同9億円増加の2兆1,478億円となっております。投資信託や生命保険等の預り資産残高は、長期投資による資産形成のご提案や、相続対策ニーズへの対応などから取扱いが堅調に推移した結果、同255億円増加の4,648億円となりました。

（貸出金）

当期末の貸出金残高は、コンサルティング営業活動による資金需要の掘り起こしや、地域のお客さまの資金ニーズに積極的へお応えしてまいりま

事業報告

した結果、2024年3月末比393億円増加の2兆4,203億円となりました。このうち中小企業向け貸出金残高は、同436億円増加の1兆3,360億円となっております。

(有価証券)

当期末の有価証券残高は、金利上昇局面においてポートフォリオの改善を進めたこと等により、2024年3月末並みの5,208億円となりました。

(損益状況)

損益状況につきましては、貸出金利息が増加したものの、前期に計上した子会社特別配当金35億円の反動減を主因に資金利益が減少いたしました。一方、コンサルティング活動による預り資産販売手数料や法人関係手数料が好調に推移したこと等により役務取引等利益は増加しております。経費は人件費や物件費の上昇を要因として増加いたしました。不良債権処理額の減少等により臨時損益が増加しましたが、経常利益は前期比25億54百万円減少の106億67百万円、当期純利益は同28億59百万円減少の84億80百万円となっております。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県には、620万人を超える人口があり、交通インフラ面では首都圏の交通混雑の緩和や地域の活性化を図ることを目的に計画された圏央道などの整備が着実に進むなど、今後、当行の事業を拡大できる大きなポテンシャルを有しております。しかしながら、人口に占める高齢者の割合が上昇するなど、中長期的には人口減少トレンドへの転換・少子高齢化への進展が見込まれております。

当行を取り巻く経済環境においては、引き続き景気は緩やかに回復する一方、物価高や人手不足、DXや脱炭素に向けた対応など、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズがますます多様化・高度化していくことを背景に、金融技術の進展等他業態を含めた金融競合の拡大が予想されます。

また、金融市場では、日本銀行が2024年3月のマイナス金利解除に続いて、2024年7月及び2025年1月に政策金利の引き上げを実施し、今後も利上げを継続する姿勢を示す中で市場金利及び先行きの経済環境の不確実性が高まっております。

このような環境の中、当行は改めて当行グループの存在意義を見つめ直し、地域のお客さまにどのような価値を提供していくかを全役職員で議論し、当行グループのパーパス「いちばん近くで、いちばん先まで。千のしあわせを、興そう。」を新たに制定いたしました。また、パーパスや長期経営ビジョンの実現に向けた具体的な戦略として、2025年4月より新たな中期経営計画「幸せデザイン 絆プロジェクト 2028 ～ Path to Evolution～」を策定いたしました。同中期経営計画の対象となる3年間で、2022年4月に策定した長期経営戦略「“CKBコミュニティ（※1）”の確立」に向けて態勢を確立するステージと位置付け、取り組んでおります。

新たな中期経営計画では、「エンゲージメント向上により、一人ひとりが主役となり、コンサルティング考動を進化させる組織への成長」及び「次世代成長エンジン（※2）を活用し、卓越した顧客提供価値を実現することで、当行グループの企業価値向上に寄与する仕組みを構築する」ことを主要テーマに掲げ、さらに5つの戦略的強化項目を中核テーマとして設定し、企業価値向上を図るとともに、全役職員一人ひとりのエンゲージメント向上を通じて戦略の実効性をより高めることをめざしてまいります。なお、5つの戦略的強化項目は以下のとおりです。

I「人材の活躍推進」、II「DX実装による営業プロセス変革」、III「コンサルティング考動の追求」、IV「CKBコミュニティ活性化」、V「サステナビリティ」

新たな中期経営計画を全役職員が一丸となり取り組むことで、長期経営ビジョンである「親切なお客さまとしてみなさまの幸せとともにデザインし続ける」姿を実現し、ステークホルダーと当行の持続的な成長及び当行企業価値の向上に努めてまいります。

※1…CKBコミュニティとは、これまで取組みを進めてきたコンサルティング考動を中心として培ったノウハウ、地域金融機関だからこそ持ちうる信頼と情報・ネットワークを活用することにより、従来の金融に限らずさまざまなシーンにおいて、多くの「幸せ」をデザインすることで生まれるつながりのこと。

※2…次世代成長エンジンとは、コミュニティの拡大を実現するために、デジタル上でコンサルティングをはじめとしたステークホルダー同士のつながりを創出できる仕組みのこと。

財務諸表等

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	258,921	244,514
現金	34,010	46,449
預け金	224,911	198,064
買入金銭債権	97	97
商品有価証券	136	115
商品地方債	136	115
有価証券	524,397	520,862
国債	99,050	112,179
地方債	137,532	120,871
社債	126,713	104,369
株式	47,731	44,859
その他の証券	113,369	138,583
貸出金	2,380,939	2,420,331
割引手形	4,834	2,942
手形貸付	34,462	37,656
証書貸付	2,134,096	2,175,872
当座貸越	207,546	203,859
外国為替	3,246	4,290
外国他店預け	1,845	2,909
買入外国為替	333	34
取立外国為替	1,067	1,347
その他資産	18,845	16,260
前払費用	11	11
未収収益	2,275	2,656
先物取引差入証拠金	9	9
金融派生商品	1,591	2,100
その他の資産	14,956	11,483
有形固定資産	18,665	18,509
建物	6,044	6,024
土地	10,806	10,805
リース資産	127	146
その他の有形固定資産	1,687	1,533
無形固定資産	2,598	2,537
ソフトウェア	2,352	2,291
その他の無形固定資産	245	245
支払承諾見返	7,167	5,251
貸倒引当金	△6,429	△5,757
資産の部合計	3,208,586	3,227,014

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,884,617	2,879,557
当座預金	85,293	79,910
普通預金	1,958,977	1,978,870
貯蓄預金	28,695	28,600
通知預金	3,224	2,042
定期預金	799,244	780,383
定期積金	1	0
その他の預金	9,180	9,750
譲渡性預金	105,200	131,000
借入金	14,700	21,400
借入金	14,700	21,400
外国為替	135	152
外国他店預り	131	152
売渡外国為替	3	－
その他負債	13,617	19,145
未払法人税等	1,949	178
未払費用	1,754	2,853
前受収益	706	950
給付補填備金	0	0
金融派生商品	888	952
金融商品等受入担保金	1,335	2,145
リース債務	127	146
その他の負債	6,855	11,918
退職給付引当金	2,699	2,310
株式給付引当金	224	313
睡眠預金払戻損失引当金	44	27
偶発損失引当金	265	－
繰延税金負債	1,354	190
支払承諾	7,167	5,251
負債の部合計	3,030,026	3,059,348
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	6,971
資本準備金	6,971	6,971
利益剰余金	95,549	91,863
利益準備金	7,099	7,414
その他利益剰余金	88,449	84,449
繰越利益剰余金	88,449	84,449
自己株式	△2,338	△2,326
株主資本合計	162,303	158,628
その他有価証券評価差額金	15,827	8,284
繰延ヘッジ損益	284	578
評価・換算差額等合計	16,111	8,862
新株予約権	145	173
純資産の部合計	178,560	167,665
負債及び純資産の部合計	3,208,586	3,227,014

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
経常収益	49,665	48,645
資金運用収益	31,923	31,394
貸出金利息	22,393	24,015
有価証券利息配当金	8,635	6,221
コールローン利息	468	415
預け金利息	235	607
その他の受入利息	190	135
役務取引等収益	12,851	12,684
受入為替手数料	1,277	1,313
その他の役務収益	11,573	11,371
その他業務収益	175	183
外国為替売買益	—	77
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	31	25
金融派生商品収益	143	80
その他経常収益	4,715	4,381
貸倒引当金戻入益	305	502
償却債権取立益	372	814
株式等売却益	3,790	2,511
その他の経常収益	246	553
経常費用	36,442	37,977
資金調達費用	668	2,353
預金利息	157	1,835
譲渡性預金利息	2	166
コールマネー利息	△8	4
債券貸借取引支払利息	2	112
借入金利息	0	19
金利スワップ支払利息	71	51
その他の支払利息	442	163

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
役務取引等費用	4,568	4,383
支払為替手数料	144	153
その他の役務費用	4,423	4,230
その他業務費用	3,891	5,160
外国為替売買損	55	—
商品有価証券売買損	—	2
国債等債券売却損	486	1,960
国債等債券償還損	3,323	3,197
国債等債券償却	25	—
営業経費	24,936	25,157
その他経常費用	2,378	922
貸出金償却	1,510	202
株式等売却損	226	151
株式等償却	0	37
その他の経常費用	640	529
経常利益	13,222	10,667
特別利益	9	624
固定資産処分益	9	—
子会社株式売却益	—	624
特別損失	819	14
固定資産処分損	96	14
減損損失	722	0
税引前当期純利益	12,412	11,276
法人税、住民税及び事業税	2,716	989
法人税等調整額	△1,643	1,807
法人税等合計	1,073	2,796
当期純利益	11,339	8,480

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	6,833	80,710	87,543	△2,350	154,285	
当期変動額										
剰余金の配当					265	△1,595	△1,329		△1,329	
当期純利益						11,339	11,339		11,339	
自己株式の取得								△2,002	△2,002	
自己株式の処分			△4	△4				14	9	
自己株式の消却			△2,000	△2,000				2,000	—	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,004	2,004		△2,004	△2,004		—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	265	7,739	8,005	12	8,018	
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,244	47	7,291	122	161,699
当期変動額					
剰余金の配当					△1,329
当期純利益					11,339
自己株式の取得					△2,002
自己株式の処分					9
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,582	236	8,819	23	8,842
当期変動額合計	8,582	236	8,819	23	16,861
当期末残高	15,827	284	16,111	145	178,560

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	62,120	6,971	—	6,971	7,099	88,449	95,549	△2,338	162,303
当期変動額									
剰余金の配当					314	△1,888	△1,574		△1,574
当期純利益						8,480	8,480		8,480
自己株式の取得								△10,592	△10,592
自己株式の処分			△3	△3				14	11
自己株式の消却			△10,588	△10,588				10,588	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			10,591	10,591		△10,591	△10,591		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	314	△4,000	△3,685	11	△3,674
当期末残高	62,120	6,971	—	6,971	7,414	84,449	91,863	△2,326	158,628

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,827	284	16,111	145	178,560
当期変動額					
剰余金の配当					△1,574
当期純利益					8,480
自己株式の取得					△10,592
自己株式の処分					11
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△7,543	294	△7,249	28	△7,220
当期変動額合計	△7,543	294	△7,249	28	△10,895
当期末残高	8,284	578	8,862	173	167,665

財務諸表等

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数として定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思われる金額で収益を認識しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況になが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。))に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることのできる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,762百万円(前事業年度末は6,640百万円)であります。
- (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

- (3) 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式給付規程に基づく従業員への当行株式の交付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。
8. ヘッジ会計の方法
- (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。
- (3) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約及び償還に伴う差損益について、取引ごとに益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「国債等債券償還損」に計上しております。

重要な会計上の見積り

貸倒引当金

- | 1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額 | | |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| | 前事業年度
(2024年3月31日) | 当事業年度
(2025年3月31日) |
| 貸倒引当金 | 6,429百万円 | 5,757百万円 |

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) 算出方法
貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り) 貸倒引当金」に記載しております。

(2) 主要な仮定
主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」及び「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。また、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)における将来キャッシュ・フロー」は、各債務者の債務返済能力等を個別に評価し、設定しております。

(3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響
個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度を導入しております。

1. 取引の概要
- 本制度の導入に際し、当行が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当行の従業員に対し当行株式を給付する仕組みであります。
- 当行は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当行株式を給付します。従業員が当行株式の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来も含め取得し、信託財産として分別管理します。
2. 信託に残存する自社の株式
- 信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に残存株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末1,135百円、2,095千株、当事業年度末1,128百円、2,081千株であります。

財務諸表等

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
株式	723百万円	256百万円
出資金	－百万円	55百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。)であります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,062百万円	3,049百万円
危険債権額	32,000百万円	33,886百万円
三月以上延滞債権額	15百万円	58百万円
貸出条件緩和債権額	5,532百万円	4,144百万円
合計額	42,610百万円	41,139百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
5,167百万円	2,977百万円

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	89,852百万円	89,138百万円
担保資産に対応する債務		
預金	439百万円	309百万円
借入金	14,700百万円	21,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
有価証券	－百万円	10,745百万円
その他の資産	6,525百万円	25百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
保証金	1,125百万円	1,072百万円

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
融資未実行残高	477,464百万円	471,951百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	412,798百万円	407,455百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとする旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
27,354百万円	21,883百万円

損益計算書関係

1. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月 1 日 至 2025年3月31日)
給料・手当	10,038百万円	10,450百万円
システム利用料	2,427百万円	2,609百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

当事業年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	723	256
関連会社株式	－	－

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,133百万円	2,785百万円
有価証券評価損	2,433	769
退職給付引当金	822	722
減価償却	163	149
その他	1,256	1,266
繰延税金資産小計	7,809	5,693
評価性引当額	△2,845	△2,536
繰延税金資産合計	4,964	3,157
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△6,193	△3,083
繰延ヘッジ損益	△124	△264
繰延税金負債合計	△6,318	△3,347
繰延税金負債の純額	△1,354百万円	△190百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.5	△2.0
住民税均等割等	0.0	0.0
買上げ促進税制による税額控除額	△0.2	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	△0.5
評価性引当額の増減によるもの	△11.5	△2.7
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6%	24.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(2025年法律第13号)」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.4%から、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.3%となります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金負債は377百万円増加し、その他有価証券評価差額金は88百万円減少し、繰延ヘッジ損益は7百万円減少し、法人税等調整額は59百万円減少しております。

企業結合等関係

(子会社株式の譲渡)
実施した会計処理の概要
譲渡損益の金額
子会社株式売却益 624百万円
会計処理
当該譲渡株式の帳簿価額と売却価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。
上記以外は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

重要な後発事象

該当事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	2024年3月期(A)	2025年3月期(B)	増減(B)－(A)
業務粗利益	35,822	32,365	△3,457
経費(除く臨時処理分)	24,679	25,276	597
人件費	12,065	12,512	447
物件費	10,948	11,206	258
税金	1,665	1,557	△108
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11,143	7,089	△4,054
一般貸倒引当金繰入額	－	－	－
業務純益	11,143	7,089	△4,054
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	△3,804	△5,132	△1,328
臨時損益	2,079	3,577	1,498
株式等関係損益(三勘定戻)	3,564	2,321	△1,243
不良債権処理額	1,913	119	△1,794
貸出金償却	1,510	202	△1,308
個別貸倒引当金繰入額	－	－	－
その他の債権売却損等	403	△82	△485
貸倒引当金戻入益	305	502	197
償却債権取立益	372	814	442
その他臨時損益	△248	59	307
経常利益	13,222	10,667	△2,555
特別損益	△809	609	1,418
うち固定資産処分損益	△87	△14	73
税引前当期純利益	12,412	11,276	△1,136
法人税、住民税及び事業税	2,716	989	△1,727
法人税等調整額	△1,643	1,807	3,450
法人税等合計	1,073	2,796	1,723
当期純利益	11,339	8,480	△2,859

(注) 1.業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支
2.業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
4.国債等債券関係損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
5.株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

損益の状況

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	31,044	883	(3) 31,923	30,856	553	(14) 31,394
資金調達費用	212	459	(3) 668	2,177	190	(14) 2,353
資金運用収支	30,831	423	31,255	28,678	362	29,041
役務取引等収益	12,745	105	12,851	12,572	112	12,684
役務取引等費用	4,530	37	4,568	4,346	37	4,383
役務取引等収支	8,214	68	8,282	8,226	75	8,301
その他業務収益	103	71	175	63	119	183
その他業務費用	3,835	55	3,891	5,160	—	5,160
その他業務収支	△3,731	16	△3,715	△5,096	119	△4,976
業務粗利益	35,313	508	35,822	31,808	557	32,365
業務粗利益率	1.11	1.39	1.13	0.99	2.31	1.01
業務純益	11,143			7,089		
実質業務純益	11,143			7,089		
コア業務純益	14,947			12,222		
除く投資信託解約損益	13,702			11,344		

業務粗利益率＝業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100
実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券関係損益
(注) 業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。
()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

損益の状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		2024年3月期			2025年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	(31,626) 3,164,390	(3) 31,044	0.98	(19,660) 3,194,471	(14) 30,856	0.96
	国際業務部門	36,388	883	2.42	24,041	553	2.30
	合 計	3,169,152	31,923	1.00	3,198,852	31,394	0.98
うち貸出金	国内業務部門	2,368,976	22,393	0.94	2,388,318	24,015	1.00
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	2,368,976	22,393	0.94	2,388,318	24,015	1.00
うち商品有価証券	国内業務部門	113	0	0.33	131	0	0.30
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	113	0	0.33	131	0	0.30
うち有価証券	国内業務部門	466,545	8,304	1.78	482,000	5,946	1.23
	国際業務部門	25,207	330	1.31	17,318	274	1.58
	合 計	491,753	8,635	1.75	499,319	6,220	1.24
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	124,122	△5	△0.00	75,399	214	0.28
	国際業務部門	8,422	474	5.63	3,814	201	5.27
	合 計	132,544	468	0.35	79,214	415	0.52
うち預け金	国内業務部門	172,780	235	0.13	228,855	607	0.26
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	172,780	235	0.13	228,855	607	0.26
資金調達勘定	国内業務部門	3,082,300	212	0.00	3,113,549	2,177	0.06
	国際業務部門	(31,626) 36,496	(3) 459	1.25	(19,660) 24,194	(14) 190	0.78
	合 計	3,087,169	668	0.02	3,118,083	2,353	0.07
うち預金	国内業務部門	2,888,523	146	0.00	2,909,064	1,818	0.06
	国際業務部門	4,739	11	0.24	4,395	16	0.37
	合 計	2,893,262	157	0.00	2,913,459	1,835	0.06
うち譲渡性預金	国内業務部門	129,277	2	0.00	132,363	166	0.12
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	129,277	2	0.00	132,363	166	0.12
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	29,229	△9	△0.03	1,473	4	0.29
	国際業務部門	20	1	5.45	3	0	5.77
	合 計	29,249	△8	△0.03	1,477	4	0.30
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	23,470	2	0.01	49,014	112	0.22
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	23,470	2	0.01	49,014	112	0.22
うち借入金	国内業務部門	10,727	0	0.00	19,951	19	0.09
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	10,727	0	0.00	19,951	19	0.09

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
2.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2024年3月期18,565百万円、2025年3月期19,416百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2024年3月期—百万円、2025年3月期—百万円)及び利息(2024年3月期—百万円、2025年3月期—百万円)を、それぞれ控除して表示しています。
3.上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	12,745	105	12,851	12,572	112	12,684
うち預金・貸出業務	4,863	—	4,863	4,806	—	4,806
うち為替業務	1,182	94	1,277	1,213	99	1,313
うち証券関連業務	148	—	148	107	—	107
うち代理業務	1,975	—	1,975	1,467	—	1,467
うち保護預り・貸金庫業務	143	—	143	139	—	139
うち保証業務	126	4	130	110	4	114
役務取引等費用	4,530	37	4,568	4,346	37	4,383
うち為替業務	127	16	144	134	18	153

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		2024年3月期			2025年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	△2,391	6,543	4,151	318	△506	△187
	国際業務部門	△250	365	115	△284	△45	△329
	合計	△2,458	6,725	4,267	295	△823	△528
支払利息	国内業務部門	△8	66	57	22	1,941	1,964
	国際業務部門	△129	416	287	△97	△171	△268
	合計	△53	398	344	18	1,667	1,685

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	103	71	175	63	119	183
外国為替売買益		—	—		77	77
商品有価証券売買益	0		0	—		—
国債等債券売却益	31	—	31	25	—	25
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	72	71	143	38	42	80
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	3,835	55	3,891	5,160	—	5,160
外国為替売買損		55	55		—	—
商品有価証券売買損	—		—	2		2
国債等債券売却損	486	—	486	1,960	—	1,960
国債等債券償還損	3,323	—	3,323	3,197	—	3,197
国債等債券償却	25	—	25	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期(A)	2025年3月期(B)	増減(B)－(A)
給料・手当	10,038	10,450	412
退職給付費用	555	191	△364
福利厚生費	151	168	17
減価償却費	1,897	1,960	63
土地建物機械賃貸料	1,528	1,500	△28
営繕費	45	50	5
消耗品費	169	146	△23
給水光熱費	192	204	12
旅費	25	32	7
通信費	559	570	11
広告宣伝費	524	556	32
租税公課	1,665	1,557	△108
その他	7,582	7,767	185
合計	24,936	25,157	221

経営諸比率

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
経常収益	40,476	42,880	43,025	49,665	48,645
経常利益	6,645	8,145	8,945	13,222	10,667
当期純利益	4,679	6,270	6,447	11,339	8,480
資本金(発行済株式総数)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式5,257千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式4,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,958千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式3,458千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式2,787千株)
純資産額	174,638	166,871	161,699	178,560	167,665
総資産額	3,228,092	3,550,485	3,160,827	3,208,586	3,227,014
預金残高	2,781,665	2,816,778	2,834,230	2,884,617	2,879,557
貸出金残高	2,297,615	2,306,598	2,356,768	2,380,939	2,420,331
有価証券残高	528,602	519,751	499,207	524,397	520,862
1株当たり純資産額	1,867.52円	1,868.77円	1,878.61円	2,207.49円	2,203.88円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 3.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第1回第六種優先株式 550.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 7,101.00円(－円)	普通株式 5.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 26.31円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 5.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 10.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)	普通株式 10.00円(－円) 第二種優先株式 104.00円(－円) 第2回第六種優先株式 300.00円(－円) 第1回第七種優先株式 900.00円(－円) 第2回第七種優先株式 9,000.00円(－円)
1株当たり当期純利益	55.91円	83.82円	91.57円	180.94円	134.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	17.22円	26.12円	28.76円	81.60円	92.32円
自己資本比率	5.40%	4.69%	5.11%	5.56%	5.19%
単体自己資本比率(国内基準)	8.31%	8.37%	8.67%	9.00%	9.18%
自己資本利益率	2.98%	3.93%	4.12%	7.16%	5.35%
株価収益率	5.31倍	3.13倍	5.86倍	6.00倍	9.63倍
配当性向	5.36%	5.96%	5.46%	5.52%	7.44%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,302人 [759人]	1,302人 [807人]	1,261人 [731人]	1,232人 [676人]	1,234人 [645人]

(注) 1.「1株当たり配当額」の「第1回第六種優先株式」については、2022年3月1日に全株式を取得及び消却していることから、2022年3月期以降は該当ありません。
2.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

利益率

(単位:%)

	2024年3月期	2025年3月期
総資産経常利益率	0.40	0.32
自己資本経常利益率	8.35	6.73
総資産当期純利益率	0.34	0.25
自己資本当期純利益率	7.16	5.35

(注) 1.総資産経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$
2.自己資本経常(当期純)利益率＝ $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	2024年3月期			2025年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	0.98	2.42	1.00	0.96	2.30	0.98
資金調達原価	0.79	2.34	0.82	0.86	2.40	0.88
総資金利鞘	0.18	0.08	0.18	0.09	△0.10	0.09

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

経営諸比率

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高 (単位:人、百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,273	－	1,273	1,269	－	1,269
従業員1人当たり預金残高	2,348	－	2,348	2,372	－	2,372
従業員1人当たり貸出金残高	1,870	－	1,870	1,907	－	1,907

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高 (単位:店、百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	74	－	74	74	－	74
1店舗当たり預金残高	40,402	－	40,402	40,683	－	40,683
1店舗当たり貸出金残高	32,174	－	32,174	32,707	－	32,707

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率 (単位:%)

		2024年3月期		2025年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	77.02	75.95	77.81	75.84
	国際業務部門	－	－	－	－
	合 計	76.90	75.83	77.69	75.73
預証率	国内業務部門	16.99	15.45	16.83	15.84
	国際業務部門	380.60	531.89	320.06	394.02
	合 計	17.53	16.26	17.30	16.39

営業の状況

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

			2024年3月期				2025年3月期			
			期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
預金	流動性預金	国内業務部門	2,076,191		2,063,865		2,089,423		2,113,861	
		国際業務部門	－		－		－		－	
		小計	2,076,191	69.44	2,063,865	68.28	2,089,423	69.40	2,113,861	69.40
	うち 有利利息預金	国内業務部門	1,806,599		1,762,348		1,832,483		1,821,277	
		国際業務部門	－		－		－		－	
		小計	1,806,599		1,762,348		1,832,483		1,821,277	
	定期性預金	国内業務部門	799,245		818,709		780,384		789,197	
		国際業務部門	－		－		－		－	
		小計	799,245	26.73	818,709	27.09	780,384	25.92	789,197	25.91
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	785,848		804,839		767,722		776,128	
		国際業務部門	／		／		／		／	
		小計	785,848		804,839		767,722		776,128	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	200		210		177		182	
		国際業務部門	／		／		／		／	
		小計	200		210		177		182	
	そ の 他	国内業務部門	4,668		5,948		5,141		6,005	
		国際業務部門	4,511		4,739		4,608		4,395	
		小計	9,180	0.31	10,687	0.35	9,750	0.33	10,401	0.34
	合 計	国内業務部門	2,880,105		2,888,523		2,874,949		2,909,064	
		国際業務部門	4,511		4,739		4,608		4,395	
		小計	2,884,617	96.48	2,893,262	95.72	2,879,557	95.65	2,913,459	95.65
譲渡性預金	国内業務部門	105,200		129,277		131,000		132,363		
	国際業務部門	－		－		－		－		
	小計	105,200	3.52	129,277	4.28	131,000	4.35	132,363	4.35	
総 合 計	国内業務部門	2,985,305		3,017,801		3,005,949		3,041,427		
	国際業務部門	4,511		4,739		4,608		4,395		
	総 合 計	2,989,817	100.00	3,022,540	100.00	3,010,557	100.00	3,045,823	100.00	

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	2024年3月31日	316,543	155,203	251,687	34,283	25,074	16,448	799,241
	2025年3月31日	303,093	143,307	250,187	38,167	33,482	12,141	780,381
うち固定自由 金利定期預金	2024年3月31日	303,346	155,173	251,666	34,196	25,016	16,448	785,848
	2025年3月31日	290,594	143,295	250,149	38,092	33,448	12,141	767,722
うち変動自由 金利定期預金	2024年3月31日	4	30	21	86	57	—	200
	2025年3月31日	17	12	38	75	33	—	177
うちその他の 定期預金	2024年3月31日	13,192	—	—	—	—	—	13,192
	2025年3月31日	12,481	—	—	—	—	—	12,481

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	2,146,868	74.43	2,147,831	74.59
法人預金	724,715	25.12	718,422	24.95
その他預金	13,033	0.45	13,302	0.46
総預金	2,884,617	100.00	2,879,557	100.00

営業の状況

貸出金残高

(単位:百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	34,462	32,137	37,656	35,454
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	34,462	32,137	37,656	35,454
証書貸付	国内業務部門	2,134,096	2,123,473	2,175,872	2,142,639
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	2,134,096	2,123,473	2,175,872	2,142,639
当座貸越	国内業務部門	207,546	209,344	203,859	207,042
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	207,546	209,344	203,859	207,042
割引手形	国内業務部門	4,834	4,020	2,942	3,182
	国際業務部門	—	—	—	—
	小計	4,834	4,020	2,942	3,182
合計	国内業務部門	2,380,939	2,368,976	2,420,331	2,388,318
	国際業務部門	—	—	—	—
	合計	2,380,939	2,368,976	2,420,331	2,388,318

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	2024年3月31日	137,193	146,163	174,346	186,031	1,529,658	207,546	2,380,939
	2025年3月31日	135,809	159,987	200,406	167,063	1,553,205	203,859	2,420,331
うち変動金利	2024年3月31日		73,734	85,145	44,627	1,006,574	65,413	
	2025年3月31日		86,577	93,674	51,330	1,043,749	59,589	
うち固定金利	2024年3月31日		72,428	89,201	141,404	523,084	142,133	
	2025年3月31日		73,409	106,732	115,732	509,456	144,269	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

		2024年3月期(A)	2025年3月期(B)	増減(B)－(A)
中小企業等貸出金残高	(A)	2,115,446	2,141,592	26,146
総貸出金残高	(B)	2,380,939	2,420,331	39,392
中小企業等貸出金比率	(A)／(B)	88.84	88.48	△0.36
中小企業等貸出先件数	(C)	73,874	74,427	553
総貸出先件数	(D)	74,127	74,679	552
中小企業等貸出先件数比率	(C)／(D)	99.65	99.66	0.01

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

営業の状況

貸出金業種別残高 (単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	2,380,939	100.00	2,420,331	100.00
製造業	133,360	5.60	134,267	5.55
農業、林業	4,687	0.20	4,992	0.21
漁業	1,031	0.04	1,133	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	4,606	0.19	4,983	0.21
建設業	121,009	5.08	121,221	5.01
電気・ガス・熱供給・水道業	15,881	0.67	18,198	0.75
情報通信業	5,708	0.24	8,075	0.33
運輸業、郵便業	61,361	2.58	59,854	2.47
卸売業、小売業	176,820	7.43	178,658	7.38
金融業、保険業	135,465	5.69	138,238	5.71
不動産業、物品賃貸業	639,061	26.84	691,092	28.55
各種サービス業	216,450	9.09	213,803	8.83
地方公共団体	42,524	1.79	40,306	1.67
その他	822,971	34.56	805,506	33.28
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,380,939		2,420,331	

貸出金使途別内訳 (単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,445,151	60.70	1,465,215	60.54
運転資金	935,788	39.30	955,115	39.46
合計	2,380,939	100.00	2,420,331	100.00

貸出金担保別内訳 (単位:百万円)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	3,778	—	2,829	—
債権	10,386	489	10,130	175
商品	—	—	—	—
不動産	798,249	142	856,359	120
その他	7,226	—	7,331	—
小計	819,640	631	876,650	296
保証	1,031,238	961	972,733	828
信用	530,060	5,573	570,947	4,126
合計	2,380,939	7,167	2,420,331	5,251

営業の状況

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日(A)		2025年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	26,065	3.15	31,106	3.86	5,041
住宅ローン	800,955	96.85	774,239	96.14	△26,716
合計	827,020	100.00	805,346	100.00	△21,674

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	2024年3月期					2025年3月期					摘要
	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2,822	2,082	－	* 2,822	2,082	2,082	1,730	－	* 2,082	1,730	* 洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,128	4,346	217	* 3,911	4,346	4,346	4,026	168	* 4,177	4,026	* 洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
貸出金償却額	1,510	202

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分		資産区分(金融再生法及びリスク管理債権)		償却・引当方針	
破綻先債権		破産更生債権及びこれらに準ずる債権		担保保証等で保全されていない債権額の100%を引当	
実質破綻先債権					
破綻懸念債権		危険債権		担保保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当	未保全額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュフロー見積法(DCF法)による引当を実施
要注意 先債権	(要管理先債権)	要管理債権	(三月以上延滞債権) (貸出条件緩和債権)	貸倒実績率に基づく3年間の 予想損失額を引当	
	(その他の要注意先債権)	正常債権		貸倒実績率に基づく1年間の 予想損失額を引当	
正常先債権				貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当	

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権及びリスク管理債権

(単位:百万円、%)

	2024年3月31日		2025年3月31日	
	債権額	総与信残高比率	債権額	総与信残高比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,062	0.20	3,049	0.12
危険債権	32,000	1.32	33,886	1.38
要管理債権	5,548	0.22	4,203	0.17
うち三月以上延滞債権	15	0.00	58	0.00
うち貸出条件緩和債権	5,532	0.22	4,144	0.16
合計(A)	42,610	1.76	41,139	1.67
正常債権	2,375,419		2,408,979	
総与信残高	2,418,030		2,450,118	
担保・保証等回収可能見込額(B)	35,832		34,274	
個別貸倒引当金残高	3,750		3,556	
一般貸倒引当金残高	178		255	
貸倒引当金残高計(C)	3,929		3,812	
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	93.31		92.58	

営業の状況

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金です。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高＝一般貸倒引当金残高＋個別貸倒引当金残高

3.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

保有有価証券残高 (単位:百万円、%)

		2024年3月期				2025年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	99,050	18.89	66,576	13.54	112,179	21.54	91,239	18.27
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
地方債	国内業務部門	137,532	26.23	138,027	28.07	120,871	23.21	132,356	26.51
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	国内業務部門	126,713	24.16	132,821	27.01	104,369	20.04	114,311	22.89
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
株式	国内業務部門	47,731	9.10	13,086	2.66	44,859	8.61	14,456	2.90
	国際業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	国内業務部門	96,197	18.35	116,034	23.59	123,833	23.77	129,636	25.96
	国際業務部門	17,171	3.27	25,207	5.13	14,749	2.83	17,318	3.47
うち外国債券	国内業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	17,170	3.27	25,207	5.13	14,748	2.83	17,317	3.47
うち外国株式	国内業務部門	－	－	－	－	－	－	－	－
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	507,225	96.73	466,545	94.87	506,113	97.17	482,000	96.53
	国際業務部門	17,171	3.27	25,207	5.13	14,749	2.83	17,318	3.47

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高 (単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	2024年3月31日	－	－	8,846	14,693	21,660	53,849	－	99,050
	2025年3月31日	－	5,883	1,844	－	26,657	77,794	－	112,179
地方債	2024年3月31日	6,061	24,853	44,114	17,683	25,503	19,316	－	137,532
	2025年3月31日	9,915	34,129	33,187	11,689	16,542	15,406	－	120,871
社債	2024年3月31日	29,669	47,548	35,636	2,026	7,172	4,659	－	126,713
	2025年3月31日	19,598	47,623	24,945	3,955	5,764	2,480	－	104,369
株式	2024年3月31日							47,731	47,731
	2025年3月31日							44,859	44,859
その他の証券	2024年3月31日	6,883	32,132	15,890	8,075	9,110	4,841	36,435	113,369
	2025年3月31日	3,346	28,460	18,595	10,756	25,946	7,432	44,046	138,583
うち外国債券	2024年3月31日	4,095	7,797	2,502	－	－	2,774	－	17,170
	2025年3月31日	1,502	8,223	2,459	－	－	2,563	－	14,748
うち外国株式	2024年3月31日							0	0
	2025年3月31日							0	0

営業の状況

公共債引受額

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	—	—
地方債	4,700	4,100
政府保証債	100	400
合計	4,800	4,500

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
国債	845	1,216
地方債	1,708	1,430
政府保証債	—	—
合計	2,554	2,647

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	2024年3月期		2025年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	267	0	430	0
商品地方債	49	113	54	130
合計	316	113	484	131

* 商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		2024年3月期	2025年3月期
仕向為替	売渡為替	542	489
	買入為替	26	17
被仕向為替	支払為替	598	512
	取立為替	40	33
合計		1,207	1,053

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	2024年3月31日	2025年3月31日
外貨建資産残高	41	38

(注) 2024年3月31日 1米ドル=151.40円 2025年3月31日 1米ドル=149.53円

内国為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		2024年3月期		2025年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	4,792	4,705,285	4,860	4,799,793
	被仕向為替	7,724	5,047,311	7,734	5,232,060
代金取立	仕向為替	16	39,357	13	31,588
	被仕向為替	0	293	0	64

営業の状況

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	0	△1

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	21,878	21,936	58	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	16,709	16,824	114	2,345	2,364	19
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,587	38,760	173	2,345	2,364	19
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	24,976	24,264	△712	96,194	89,285	△6,908
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	10,595	10,455	△139	19,537	19,336	△201
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	35,571	34,719	△851	115,732	108,622	△7,110
合計		74,159	73,480	△678	118,078	110,987	△7,091

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2024年3月31日			2025年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
子会社株式	723	256
関連会社株式	—	—

営業の状況

4.その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	2024年3月31日			2025年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	45,838	11,786	34,051	40,669	11,333	29,336
	債券	20,516	20,439	77	500	500	0
	国債	6,049	6,040	8	—	—	—
	地方債	6,129	6,098	31	—	—	—
	社債	8,337	8,300	37	500	500	0
	その他	26,420	25,335	1,085	18,565	18,171	393
	小計	92,775	57,561	35,214	59,735	30,005	29,730
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	140	144	△4	1,442	1,605	△163
	債券	268,620	274,531	△5,911	218,841	229,688	△10,847
	国債	46,145	47,968	△1,822	15,984	17,924	△1,940
	地方債	131,402	134,932	△3,529	120,871	128,008	△7,136
	社債	91,071	91,630	△559	81,985	83,755	△1,770
	その他	85,480	92,757	△7,277	118,586	125,938	△7,352
	小計	354,240	367,433	△13,192	338,871	357,233	△18,362
合計		447,016	424,994	22,021	398,606	387,238	11,367

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
非上場株式 (*1) (*2)	1,031	2,494
組合出資金 (*3)	1,465	1,428

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(*2) 前事業年度において、非上場株式について減損処理はありません。
当事業年度において、非上場株式について37百万円減損処理を行っております。
(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5.当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:百万円)

	2024年3月期			2025年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,406	1,635	29	3,145	1,182	151
債券	3,936	31	—	58,371	—	1,844
国債	3,936	31	—	39,804	—	1,275
地方債	—	—	—	12,849	—	387
社債	—	—	—	5,716	—	181
その他	27,003	2,155	683	32,406	1,328	116
合計	34,345	3,822	712	93,922	2,511	2,112

6.保有目的を変更した有価証券

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当事業年度中に、満期保有目的の債券50百万円の保有目的を債券の発行者の信用状態の悪化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
該当事項はありません。

7.減損処理を行った有価証券

売却目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
前事業年度における減損処理額は、26百万円(うち、株式0百万円、債券25百万円)であります。
当事業年度における減損処理額は、ありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。
①時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合
②時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落、且つ過去1年間の平均時価が40%以上下落した状態にある場合

営業の状況

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。(単位:百万円)

	2024年3月31日	2025年3月31日
評価差額	22,021	11,367
その他有価証券	22,021	11,367
その他の金銭の信託	－	－
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△6,193	△3,083
その他有価証券評価差額金	15,827	8,284

デリバティブ取引情報

[2024年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引所	金利 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	金利 先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	14,411	13,439	141	141
		受取変動・ 支払固定	14,411	13,439	52	52
		受取変動・ 支払変動	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	17,128	15,592	△302	△302
		買建	17,128	15,592	302	302
	合計					193

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	通貨 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		85,341	70,007	147	147
	為替 予約	売建	2,360	-	△52	△52
		買建	667	-	5	5
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					100

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

[2025年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	金利 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	金利 先渡契約	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	金利 スワップ	受取固定・ 支払変動	13,536	12,715	△140	△140
		受取変動・ 支払固定	13,536	12,715	295	295
		受取変動・ 支払変動	-	-	-	-
	金利 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	11,633	10,911	△400	△400
		買建	11,633	10,911	400	400
合計					155	155

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(2025年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価 損益
				うち1年超		
金融 商品 取引 所	通貨 先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店 頭	通貨スワップ		85,283	77,573	138	138
	為替 予約	売建	2,062	-	15	15
		買建	951	-	△5	△5
	通貨 オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	合計					149

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2024年3月31日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処 理 方 法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	408
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
金利スワップの特 例 処 置	その他		-	-	-
	金利スワップ	—			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					408

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2024年3月31日現在)

該当事項はありません。

電子決済手段

該当事項はありません。

暗号資産

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(2025年3月31日現在) (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処 理 方 法	金利スワップ	その他有価証券 (債券)			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		8,000	8,000	842
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワ ップの特 例 処 置	金利スワップ	-			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					842

(注) 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
2015年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 [普通株式 10,000,000株 1株につき 1株につき 発行価額 726.72円 資本組入額 363.36円
2015年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 [普通株式 1,500,000株 1株につき 1株につき 発行価格 726.72円 資本組入額 363.36円
2017年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 [第1回第六種優先株式 600,000株 1株につき 1株につき 発行価額 19,200円 資本組入額 9,600円
2017年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2019年3月18日	16,325,000	78,445,533	有償 第三者割当 [第1回第七種優先株式 653,000株 1株につき 1株につき 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円
2019年3月18日	△16,325,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2020年6月17日	1,183,250	63,303,783	有償 新株予約権 [第2回第七種優先株式 4,733株 1株につき 1株につき 発行価格 500,000円 資本組入額 250,000円 の権利行使
2020年6月17日	△1,183,250	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
2022年2月28日	3,010,000	65,130,533	有償 第三者割当 [第2回第六種優先株式 301,000株 1株につき 1株につき 発行価格 20,000円 資本組入額 10,000円
2022年2月28日	△3,010,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(2025年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
・第二種優先株式 2,000,000株
・第2回第六種優先株式 301,000株
・第1回第七種優先株式 481,500株
・第2回第七種優先株式 4,733株、合計65,009,278株です。

株式所有者別内訳(2025年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	一人	25	36	575	83	個人	14	6,627	7,360
所有株式数	一単元	324,799	20,034	102,759	50,852	個人	161	122,520	621,125
割合	一人	52.29	3.22	16.54	8.18	個人	0.02	19.72	100.00

(注) 1.自己株式2,851,345株は「個人その他」に28,513単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
2.「金融機関」及び「単元未満株式の状況」の欄には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式が、それぞれ20,814単元及び80株含まれております。
3.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	一人	1	—	—	個人以外	個人	—	—	1
所有株式数	一単元	20,000	—	—	—	—	—	20,000	—株
割合	一人	100.00	—	—	—	—	—	100.00	—株

③第2回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	一人	2	—	11	個人以外	個人	—	13	—株
所有株式数	一単元	300	—	2,710	—	—	—	3,010	—株
割合	一人	9.96	—	90.03	—	—	—	100.00	—株

④第1回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	一人	4	—	96	個人以外	個人	9	109	—株
所有株式数	一単元	360	—	4,261	—	—	194	4,815	—株
割合	一人	7.47	—	88.49	—	—	4.02	100.00	—株

⑤第2回第七種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
株主数	一人	—	—	14	個人以外	個人	1	15	—株
所有株式数	一単元	—	—	24	—	—	1	25	2,233株
割合	一人	—	—	96.00	—	—	4.00	100.00	—株

(注) 自己株式6株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

資本の状況・株主の状況

大株主一覧(2025年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	11,812,000株	19.89%
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,483,910	12.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1赤坂インターシ ティAIR	5,437,900	9.15
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,081,480	3.50
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,792,600	3.01
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	1,249,700	2.10
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	1,207,817	2.03
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.95
寺田 康雄	千葉県	1,000,000	1.68
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	978,100	1.64
計		34,201,707	57.60

(注) 1.普通株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(2,851,345株)を控除して、算出しております。
2.発行済株式総数に対する所有株式数の割合における自己株式には、従業員向け株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当行株式は含まれておりません。
3.アリアケ・マスター・ファンド (Ariake Master Fund) は、2025年1月6日付で当行の主要株主となりましたが、2025年3月28日付で当行株式11,812,000株を株式会社千葉銀行へ譲渡したことに
り、当事業年度末現在では主要株主でなくなっております。
4.株式会社千葉銀行は、2025年3月28日付でアリアケ・マスター・ファンド (Ariake Master Fund) から当行株式11,812,000株を取得したことにより、当事業年度末現在主要株主となっております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,000,000株	100.00%
計		2,000,000	100.00

③第2回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	50,000株	16.61%
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区麹町5-1-1	50,000	16.61
みずほリース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	50,000	16.61
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	50,000	16.61
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	30,000	9.96
福岡ひびき信用金庫	福岡県北九州市八幡東区尾倉2-8-1	25,000	8.30
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	4.98
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	10,000	3.32
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,000	1.66
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市中区尾上町6-86-1関 内マークビル4F	5,000	1.66
平和紙業株式会社	東京都中央区新川1-22-11	5,000	1.66
真岡信用組合	栃木県真岡市並木町1-13-1	5,000	1.66
計		300,000	99.66

資本の状況・株主の状況

④第1回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	20,000株	4.15%
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,000	4.15
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	20,000	4.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	4.15
株式会社ヤクルト本社	東京都港区海岸1-10-30	18,000	3.73
サッポロホールディングス株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-1	12,000	2.49
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	10,000	2.07
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1-7-12	10,000	2.07
株式会社カクタ	千葉県香取郡多古町十余三348-2	10,000	2.07
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	10,000	2.07
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	10,000	2.07
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	10,000	2.07
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	10,000	2.07
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	10,000	2.07
平山恒産株式会社	千葉県船橋市古作4-12-21	10,000	2.07
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	10,000	2.07
計		210,000	43.61

⑤第2回第七種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
坂本飼料株式会社	千葉県香取市木内1182-5	300株	6.34%
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	300	6.34
安房運輸株式会社	千葉県君津市中島410	255	5.39
株式会社クレックス	千葉県千葉市中央区都町2-24-3	200	4.23
妙中鉱業株式会社	千葉県茂原市大芝452	200	4.23
株式会社千葉マツダ	千葉県千葉市稲毛区長沼町333-3	200	4.23
学校法人東京聖徳学園	東京都港区三田3-4-28	200	4.23
株式会社堀江商店	千葉県千葉市中央区神明町32-1	200	4.23
浅川 剛	千葉県	157	3.32
株式会社内山アドバンス	東京都江戸川区東瑞江2-4-29	100	2.11
株式会社大西熱学	東京都墨田区緑1-19-9	100	2.11
鎌ヶ谷巧業株式会社	千葉県鎌ヶ谷市東初富6-7-20	100	2.11
株式会社津久勝	茨城県神栖市波崎9158-1	100	2.11
山一興産株式會社	千葉県浦安市北栄4-20-10	100	2.11
宗教法人立正安国会	千葉県千葉市中央区長洲1-33-3	100	2.11
計		2,612	55.25

(注) 第2回第七種優先株式における発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(6株)を控除して、算出しております。